

令和元年度

大津市財務書類

(統一的な基準)



目 次

I	大津市の財務書類の公表について	1
II	大津市の財務書類の概要について	4
	1 財務書類4表の関係	4
	2 貸借対照表	4
	3 行政コスト計算書	8
	4 純資産変動計算書	11
	5 資金収支計算書	13
III	財務書類からわかるおもな指標	16
	1 市民1人あたりの資産、負債、行政コスト	16
	2 資産の状況	17
	3 負債の状況	18
	4 資産、負債、純資産の比率	18
	5 損益の状況	19
IV	セグメント別財務書類	20

資料編

V	財務書類	38
VI	注記	49
VII	附属明細書	53

I 大津市の財務書類の公表について

1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続の概念がないといった課題がありました。

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機として、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年 8 月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示しました。しかし、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成 25 年 8 月の「研究会 中間とりまとめ」に続き、平成 26 年 3 月には「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」「財務諸表作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。さらに、平成 27 年 1 月の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の公表の際、平成 30 年 3 月までに、全ての地方公共団体に対し、この基準に従った財務書類の作成について要請されました。既にほとんどの都市において「統一基準」による財務書類の作成が進められ、類似団体等との比較が容易になるなど、本市にとっても客観的な評価に活用できる点において有益であり、財務活動に対する評価、分析に活用していきます。

2 大津市の取り組み

本市は、平成 19 年度決算までは旧総務省方式により、貸借対照表、行政コスト計算書を作成、公表し、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務 4 表を作成し、公表しています。さらに、平成 22 年度から新財務会計システムの稼動に併せて、複式簿記による財務諸表作成システムを導入した後、平成 23 年度に固定資産台帳の整備を進め、平成 23 年度決算からは、固定資産の算定等において、より精緻なモデルである「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、国の要請にもとづき、平成 28 年度決算より統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

3 統一的な基準の特徴

統一的な基準の財務書類には、次のような特徴があります。

①発生主義・複式簿記の導入

発生主義は経済事象の発生に着目した会計処理原則に基づくため、現金主義会計では把握でき

なかった減価償却費や退職手当引当金等の現金支出を伴わないコスト情報を把握することができます。また、複式簿記は経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法であるため、単式簿記では記録されなかったストック情報（資産・負債）の総体を一覽的に把握することができます。このことにより、現金主義・単式簿記では把握、記録されなかった情報が認識できるようになります。

②固定資産台帳の整備

固定資産台帳は、地方自治法に規定する公有財産を管理するための公有財産台帳や、個別法に基づく道路台帳等の各種法定台帳と異なり、地方公共団体が所有するすべての固定資産を網羅し、取得価額や耐用年数等の資産価値に関する情報が記載された帳簿です。

固定資産は地方公共団体の財産の大きな割合を占めることから、単年度会計主義を補った地方公共団体の財政状況を把握するためのものです。

③比較可能性の確保

前述のとおり、これまで複数あった作成方式を統一し、すべての地方公共団体において適用される標準的な基準が作成されたことで、個々の地方公共団体で財務書類を作成・開示及び活用するのみならず、他の地方公共団体との比較が容易となり、その財政構造の特徴や課題を客観的に分析することで、市民へのわかりやすい説明へつながります。

4 作成基準日

作成基準日は令和2年3月31日とし、出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）における未収・未払等の取引については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

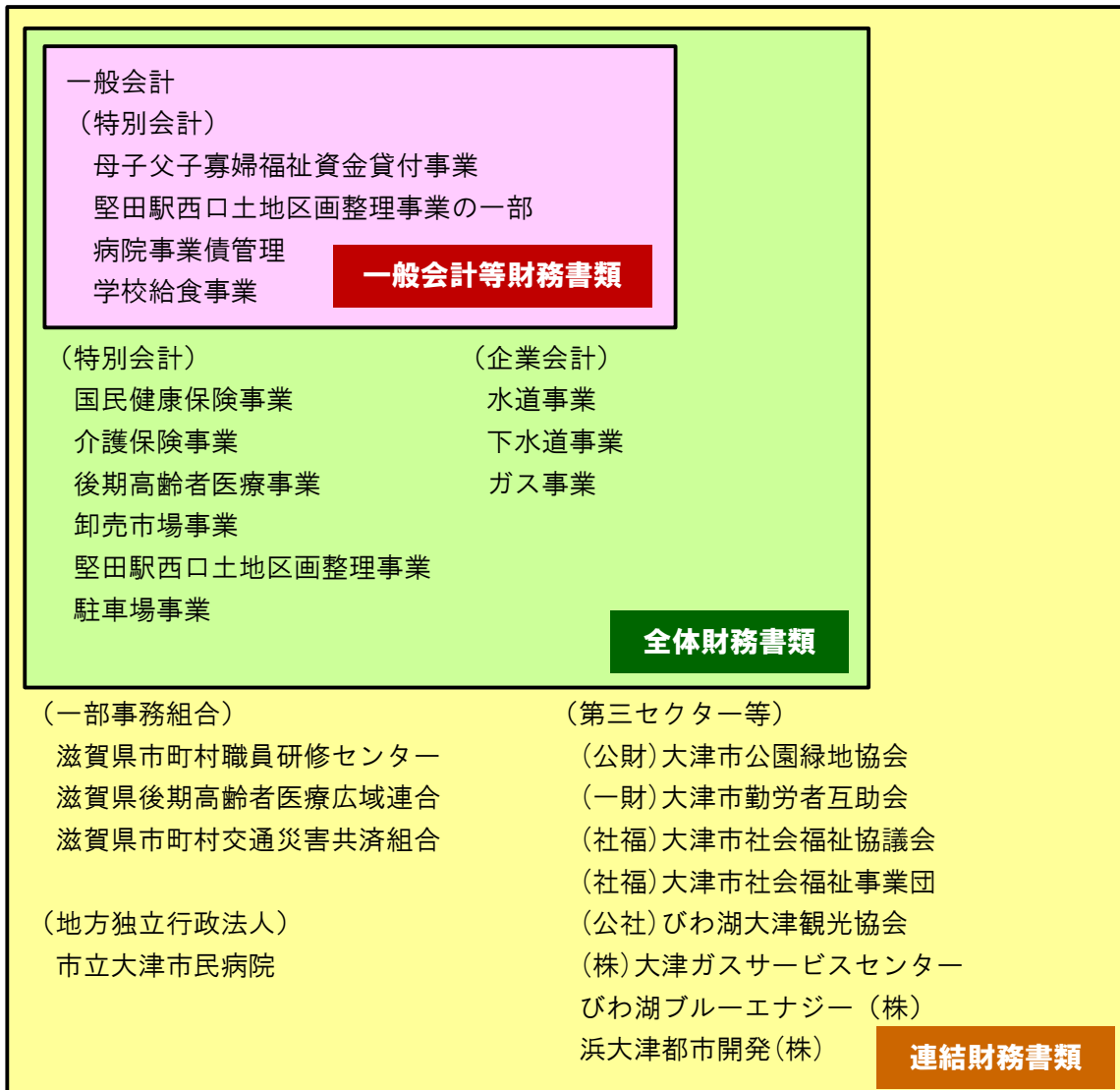
5 作成対象とする範囲

本市では、一般会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険や介護保険などの公営事業会計（特別会計）、水道や下水道のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりをもつ様々な事業を実施しています。また、市が行うこれらの事業とは別に、第三セクターや一部事務組合など、市が出資している団体や市と連携協力して行政サービスを実施している団体が行う事業もあります。

そのため、一般会計を対象とした財務書類だけでは、市を中心とする全体的な行政サービスの財務状況を一体的に把握することができないことから、「一般会計等[※]による財務書類」と併せて、公営事業会計や公営企業会計を含めた「全体の財務書類」、第三セクターや一部事務組合、さらには、大津市民病院等の外郭団体まで含めた「連結の財務書類」の3つの対象の財務書類を作成しています。

※一般会計等…一般会計に、一部の特別会計（使用料や貸付金返納など、その事業における収入をもって、事業を実施している会計）を加えた会計区分をいう。

■財務書類の対象となる団体（会計）



※(株)パイプラインサービスおおつを昨年度まで連結対象の範囲に含めていましたが、びわ湖ブルーエナジー（株）の設立に伴い、本市との取引が減少したため今年度からは連結対象の範囲外としています。

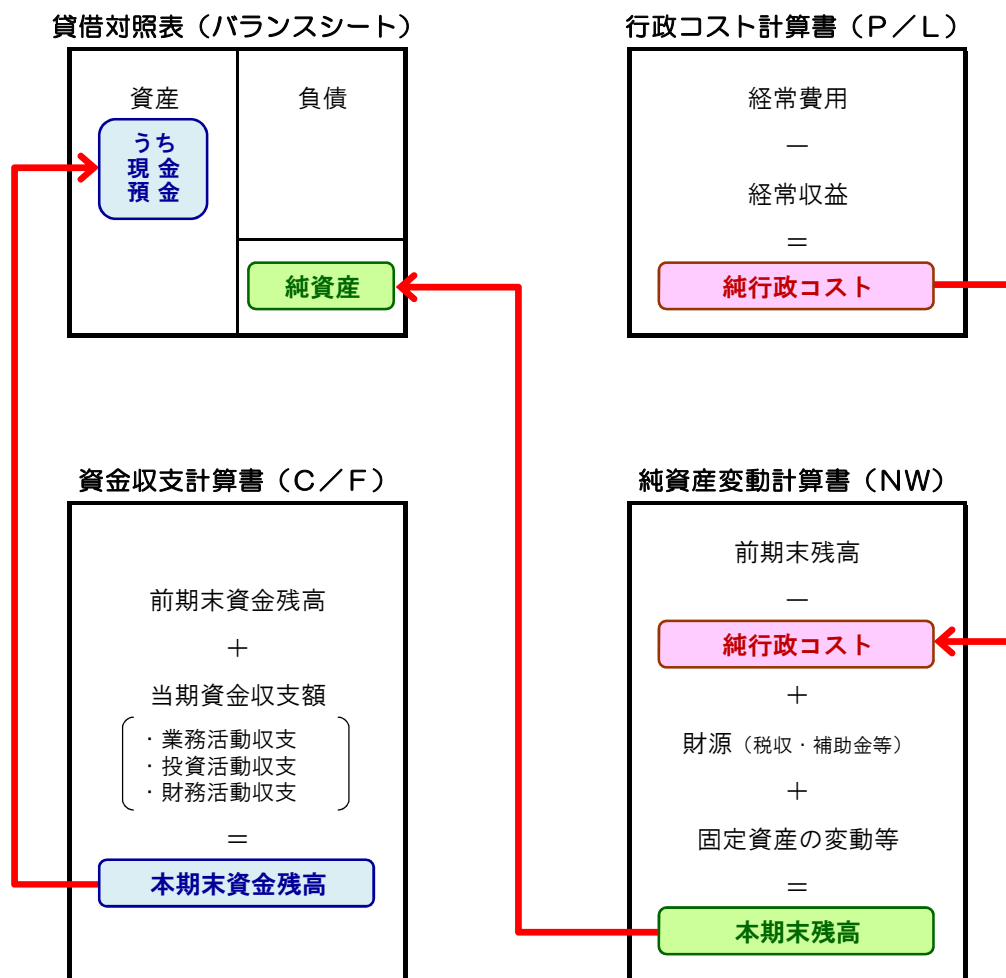
6 その他

本資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しております。そのため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

II 大津市の財務書類の概要について

1 財務書類4表の関係

財務書類4表の相互関係は以下の図のようになり、貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致し、貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の期末残高と一致します。



2 貸借対照表 (B/S)

基準日において本市が有する全ての「資産」と「負債」を一覧にまとめたもので、当年度末時点での財務の状態（ストック）を示した財務諸表です。左側に「資産」、右側に「負債」と資産と負債の差額である「純資産」が記載され、左右が一致することからバランスシートとも呼ばれます。

「純資産」は、「資産（今までに形成された市民の財産）」と「負債（将来の市民負担）」の差し引きであり、市が保有している総資産のうち、将来の負担がなく、将来世代に残される資産の純額です。健全な財政運営のためには、この将来世代に残される資産の純額（「純資産」）を維持していくことが重要です。

一般会計等

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産	令和元年度	平成30年度	差額	負 債	令和元年度	平成30年度	差額
固定資産	555,862	543,679	12,183	固定負債	134,224	129,947	4,277
有形固定資産	508,768	502,368	6,400	地方債	117,031	113,257	3,774
事業用資産	243,992	238,629	5,363	長期未払金	974	1,064	△ 90
インフラ資産	261,497	260,848	649	退職手当引当金	14,566	14,519	47
物品	3,279	2,892	387	その他	1,654	1,107	547
無形固定資産	1,060	721	339	流動負債	15,292	15,540	△ 248
投資その他の資産	46,034	40,589	5,445	1年以内償還予定	10,199	10,424	△ 225
投資及び出資金	19,615	19,427	188	地方債			
長期延滞債権	2,678	2,594	84	未払金・未払費用	169	131	38
長期貸付金	6,541	7,300	△ 759	前受金・前受費用	0	0	0
基金	16,414	10,384	6,030	賞与等引当金	1,306	1,260	46
その他	882	982	△ 100	預り金	3,142	3,055	87
徴収不能引当金	△ 96	△ 97	1	その他	477	669	△ 192
流動資産	14,038	10,877	3,161	負債 合計	149,516	145,487	4,029
現金預金	6,771	4,908	1,863	純 資 産	令和元年度	平成30年度	差額
未収金	713	749	△ 36	固定資産等形成分	562,337	548,815	13,522
短期貸付金	831	976	△ 145	余剰分（不足分）	△ 141,953	△ 139,746	△ 2,207
財政調整基金等	5,644	4,160	1,484	純資産 合計	420,383	409,069	11,314
棚卸資産	0	0	0	資産 合計	569,900	554,555	15,345
その他	100	100	0	負債・純資産 合計	569,900	554,555	15,345
徴収不能引当金	△ 21	△ 17	△ 4				

全 体

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産	令和元年度	平成30年度	差額	負 債	令和元年度	平成30年度	差額
固定資産	749,923	740,642	9,281	固定負債	186,946	187,458	△ 512
有形固定資産	708,466	705,455	3,011	地方債	167,978	168,811	△ 833
事業用資産	249,386	244,226	5,160	長期未払金	974	1,064	△ 90
インフラ資産	430,369	432,263	△ 1,894	退職手当引当金	16,326	16,449	△ 123
物品	28,711	28,966	△ 255	その他	1,668	1,133	535
無形固定資産	9,676	9,456	220	流動負債	25,678	25,722	△ 44
投資その他の資産	31,782	25,730	6,052	1年以内償還予定	15,500	16,133	△ 633
投資及び出資金	706	704	2	地方債			
長期延滞債権	3,693	3,666	27	未払金・未払費用	3,538	3,943	△ 405
長期貸付金	6,541	7,300	△ 759	前受金・前受費用	364	380	△ 16
基金	20,206	13,335	6,871	賞与等引当金	1,491	1,453	38
その他	904	1,004	△ 100	預り金	4,242	3,067	1,175
徴収不能引当金	△ 269	△ 278	9	その他	542	746	△ 204
流動資産	43,010	49,618	△ 6,608	負債 合計	212,624	213,180	△ 556
現金預金	32,801	38,008	△ 5,207	純 資 産	令和元年度	平成30年度	差額
未収金	3,449	4,289	△ 840	固定資産等形成分	756,588	746,628	9,960
短期貸付金	831	976	△ 145	余剰分（不足分）	△ 176,279	△ 169,547	△ 6,732
財政調整基金等	5,834	5,009	825	純資産 合計	580,309	577,080	3,229
棚卸資産	105	358	△ 253	資産 合計	792,933	790,260	2,673
その他	107	1,108	△ 1,001	負債・純資産 合計	792,933	790,260	2,673
徴収不能引当金	△ 117	△ 132	15				

資 産	令和元年度	平成30年度	差額	負 債			
				令和元年度	平成30年度	差額	
固定資産	756,463	747,172	9,291	固定負債	192,534	193,853	△ 1,319
有形固定資産	719,275	716,246	3,029	地方債	167,978	168,811	△ 833
事業用資産	259,197	253,704	5,493	長期未払金	1,133	1,064	69
インフラ資産	430,369	432,263	△ 1,894	退職手当引当金	20,997	21,254	△ 257
物品	29,709	30,279	△ 570	その他	2,425	2,724	△ 299
無形固定資産	9,979	9,634	345	流動負債	30,330	29,946	384
投資その他の資産	27,209	21,292	5,917	1年以内償還予定	16,946	18,044	△ 1,098
投資及び出資金	531	526	5	地方債			
長期延滞債権	3,736	3,712	24	未払金・未払費用	6,040	5,579	461
長期貸付金	376	359	17	前受金・前受費用	372	389	△ 17
基金	21,633	14,927	6,706	賞与等引当金	1,956	1,908	48
その他	1,239	2,090	△ 851	預り金	4,332	3,143	1,189
徴収不能引当金	△ 307	△ 321	14	その他	682	884	△ 202
流動資産	51,168	53,783	△ 2,615	負債 合計	222,863	223,800	△ 937
現金預金	37,123	40,683	△ 3,560	純 資 産	令和元年度	平成30年度	差額
未収金	7,941	6,416	1,525	固定資産等形成分	769,362	752,417	16,945
短期貸付金	59	118	△ 59	余剰分(不足分)	△ 184,996	△ 175,796	△ 9,200
財政調整基金等	5,841	5,127	714	他団体出資等分	401	534	△ 133
棚卸資産	184	445	△ 261	純資産 合計	584,767	577,155	7,612
その他	145	1,136	△ 991	負債・純資産 合計	807,630	800,955	6,675
徴収不能引当金	△ 126	△ 142	16				
資産 合計	807,630	800,955	6,675				

市民1人あたりの貸借対照表

	R2.3.31現在	H31.3.31現在
大津市人口	343,550人	342,695人

資 産	令和元年度	平成30年度	差額	負 債			
				令和元年度	平成30年度	差額	
資 産	2,351	2,337	14	負債	649	653	△ 4
資産 合計	2,351	2,337	14	純資産	1,702	1,684	18
				負債・純資産 合計	2,351	2,337	14

■当年度末の資産の状況

令和元年度末現在の資産総額は、一般会計等ベースで5,699億円、全体ベースで7,929億円、連結ベースで8,076億円となりました。

一般会計等ベースでは5,699億円の資産総額のうち、道路や公園などの「インフラ資産」と学校や保育所、公営住宅、清掃施設などの「事業用資産」等との合計である「有形固定資産」で資産全体の89.3%(5,088億円)と資産全体のほとんどを占めております。また、将来の財政運営等に備えるための基金は固定資産、流動資産合わせて221億円所有しており、資産全体の3.9%を占めています。

一般会計等ベースにおける有形固定資産を行政目的別にみると、道路、橋りょう、公園、公営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が2,878億円(56.6%)と最も多く、小学校・中学校などの「教育」が1,197億円(23.5%)、続いて、ごみ処理場などの「環境衛生」が332億円(6.5%)、市庁舎などの「総務」が283億円(5.6%)、観光施設、産業振興施設などの「産業振興」が229億円(4.5%)、福祉施設などの「福祉」が128億円(2.5%)、消防署などの「消防」が40億円(0.8%)となっています(附属明細書参照)。

■当年度末の負債及び純資産の状況

令和元年度末現在の負債総額は、一般会計等ベースで1,495億円、全体ベースで2,126億円、連結ベースで2,229億円となりました。また、令和元年度末現在の純資産額は、一般会計等ベースで4,204億円、全体ベースで5,803億円、連結ベースで5,848億円となりました。

一般会計等ベースについて、負債は、資産形成のために発行した地方債が長期分（固定負債）で 1,170 億円、短期分（流動負債）で 102 億円と負債全体の 85%を占めています。

■市政方針及び前年度末との比較

本市は令和元年度予算編成において「人口減少社会の中で、住み続けたいまち大津をつくるための予算」を目指し、ごみ処理施設の改築、学校給食共同調理場建設の大型プロジェクトを着実に推進しつつ、歳出の適正化に努めました。その結果、平成 30 年度と比べると、一般会計等ベースで地方債等負債が 35 億円増加しましたが、総資産と負債の差額として将来の世代へ残される資産の純額（「純資産」）は 113 億円増加しました。

また、有形固定資産を見ると、平成 29 年度から令和 4 年度までに約 335 億円の整備費用を見込んでいるごみ処理施設（環境美化センター整備事業及び北部クリーンセンター整備事業。後述のセグメントでは「一般廃棄物処理施設」）整備のうち、令和元年度は 61 億円を新たに建設仮勘定に計上し、ごみ処理施設整備事業関連の令和元年度末建設仮勘定残高は 125 億円となりました。

さらには、中学校給食の全市実施に伴い、東部学校給食共同調理場の整備費について 33 億円を建物として資産計上しました。

民間企業より寄附を受けた湖西台事業用地につきましては、事業用資産の土地として 6 億円を計上しました。

資 産

固定資産

有形固定資産

事業用資産：庁舎や学校などの資産

インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産

物品：器具備品や機械装置などの資産

無形固定資産：ソフトウェアなどの無形の資産

投資その他の資産

投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産

長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後 1 年を経過した資産

長期貸付金：貸付金のうち償還期限が 1 年超先のもの

基金：特定の目的のために積立した資産

徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

流動資産

現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産

短期貸付金：貸付金のうち償還期限が 1 年以内のもの

未収金：税金や使用料手数料のうち回収期限到来後 1 年を経過していない資産

財政調整基金等：財政調整基金や 1 年以内に地方債の償還に充てられる減債基金

負 債

固定負債

地方債：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高

長期未払金：債務負担行為のうち、すでに物件の引渡しやサービスの提供が行われ、翌年度以降に支出が予定されているもの

退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額

その他：リース債務のうち、翌年度以降に支払期限の到来するもの

流動負債

1 年以内償還予定地方債：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額

未払金：債務負担行為や土地購入費用など、すでに物件の引渡しやサービスの提供が行われ、翌年度に支出が予定されているもの

賞与等引当金：翌年度支払予定の期末・勤勉手当のうち、支払対象期間のうち当年度にかかる金額

その他：リース債務のうち、翌年度以降に支払期限の到来するもの

3 行政コスト計算書（P/L）

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった本市の資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

一般会計等

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	令和元年度		平成30年度		差額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常費用	110,494	100.0%	104,879	100.0%	5,615
業務費用	53,159	48.1	53,008	50.5	151
人件費	20,345	18.4	20,125	19.2	220
物件費等	30,986	28.0	30,848	29.4	138
その他の業務費用	1,827	1.7	2,034	1.9	△ 207
移転費用	57,335	51.9	51,871	49.5	5,464
補助金等	15,017	13.6	10,312	9.8	4,705
社会保障給付	34,357	31.1	32,740	31.2	1,617
他会計への繰出金	7,861	7.1	8,573	8.2	△ 712
その他	101	0.1	247	0.2	△ 146
経常収益	5,797	100.0	6,091	100.0	△ 294
使用料及び手数料	3,377	58.3	3,666	60.2	△ 289
その他	2,421	41.8	2,425	39.8	△ 4
純経常行政コスト	104,697	94.8	98,788	94.2	5,909
受益者負担率	-	5.3	-	5.8	-
臨時損失	309	-	1,213	-	△ 904
臨時利益	8,568	-	146	-	8,422
純行政コスト	96,438	-	99,855	-	△ 3,417

全体

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	令和元年度		平成30年度		差額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常費用	186,441	100.0%	186,082	100.0%	359
業務費用	72,909	39.1	80,269	43.1	△ 7,360
人件費	22,569	12.1	22,867	12.3	△ 298
物件費等	46,237	24.8	52,899	28.4	△ 6,662
その他の業務費用	4,103	2.2	4,503	2.4	△ 400
移転費用	113,532	60.9	105,813	56.9	7,719
補助金等	16,764	9.0	12,070	6.5	4,694
社会保障給付	96,453	51.7	93,249	50.1	3,204
他会計への繰出金	0	0.0	0	0.0	0
その他	316	0.2	494	0.3	△ 178
経常収益	24,359	100.0	32,799	100.0	△ 8,440
使用料及び手数料	16,740	68.7	28,541	87.0	△ 11,801
その他	7,619	31.3	4,258	13.0	3,361
純経常行政コスト	162,083	86.9	153,283	82.4	8,800
受益者負担率	-	13.1	-	17.6	-
臨時損失	771	-	1,701	-	△ 930
臨時利益	509	-	9,071	-	△ 8,562
純行政コスト	162,345	-	145,912	-	16,433

連 結

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	令和元年度		平成30年度		差額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常費用	233,128	100.0%	228,692	100.0%	4,436
業務費用	93,313	40.0	94,877	41.5	△ 1,564
人件費	31,323	13.4	31,308	13.7	15
物件費等	57,702	24.8	59,013	25.8	△ 1,311
その他の業務費用	4,287	1.8	4,556	2.0	△ 269
移転費用	139,815	60.0	133,815	58.5	6,000
補助金等	46,657	20.0	39,623	17.3	7,034
社会保障給付	92,314	39.6	93,250	40.8	△ 936
他会計への繰出金	0	0.0	0	0.0	0
その他	844	0.4	942	0.4	△ 98
経常収益	41,913	100.0	48,461	100.0	△ 6,548
使用料及び手数料	16,717	39.9	28,294	58.4	△ 11,577
その他	25,196	60.1	20,167	41.6	5,029
純経常行政コスト	191,215	82.0	180,231	78.8	10,984
受益者負担率	-	18.0	-	21.2	-
臨時損失	782	-	1,724	-	△ 942
臨時利益	527	-	9,615	-	△ 9,088
純行政コスト	191,470	-	172,339	-	19,131

経常費用

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
 物件費等：備品や消耗品、委託費、施設維持補修費や減価償却費など
 その他の業務費用：地方債の償還利子、徴収不能引当金繰入金など
 移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

経常収益

公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、水道・ガス等の使用料、利子及び配当金、雑入などの営業外収益など

臨時損失

災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの

臨時利益

資産の売却益などに臨時に発生するもの

■当年度の経常費用の状況

市の1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスといった行政サービスに係る経常的に発生する経費である経常費用は、一般会計等ベースで1,105億円、全体ベースで1,864億円、連結ベースで2,331億円となりました。

一般会計等ベースの経常費用のうち、人件費や物件費などの業務費用が532億円、補助費や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が573億円となりました。一般会計等ベースについて、経常費用のうち一番割合の多かったのが、移転費用に含まれる児童手当や生活保護費等の「社会保障給付」(31.1%)、次いで「物件費等」(28.0%)、「人件費」(18.4%)でした。

また、貸借対照表で計上されている有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は物件費等に92億円計上されているほか、賞与等引当金繰入額13億円、退職手当引当金繰入額12億円、徴収不能引当金繰入額1億円といった従来の官庁会計では見えなかったコストが計上されています(それぞれ一般会計等ベース)。

■当年度の経常収益の状況

直接の受益者負担である経常収益は、一般会計等ベースで 58 億円、全体ベースで 244 億円、連結ベースで 419 億円となっています。

令和元年 10 月からの 3 歳から 5 歳児クラスの幼児教育・保育の無償化により、使用料収入が減少しました。

■当年度の臨時損益の状況

災害復旧事業や資産除売却損などの臨時的に発生する費用である臨時損失は、一般会計等ベースで 3 億円、全体ベースで 8 億円、連結ベースで 8 億円となっています。

臨時利益は、ガス事業会計から一般会計に対して剰余金の納付 85 億円があり、一般会計等ベースで 86 億円を計上し、全体ベースで 5 億円、連結ベースで 5 億円を計上しました。

■当年度の純行政コストの状況

上記の損益の結果、最終的な行政コスト(純行政コスト)は、一般会計等ベースで 964 億円、全体ベースで 1,623 億円、連結ベースで 1,915 億円となっています。これらの純行政コストを税収や国県等補助金で賄っていくこととなります(純資産変動計算書参照)。

■市政方針及び前年度との比較

人口減少社会を念頭に置いた持続可能な都市経営のための予算規模の適正化を図りながら、限られた財源を効率的に活用した行財政運営に努めています。

移転費用のうち補助金等では、市立大津市民病院運営負担金 57 億円の計上により、一般会計ベースで 47 億円の増加となりました。また、社会保障費は年々進行する高齢化に伴い増加傾向にあり、国民健康保険事業特別会計を含む全体ベースで社会保障給付は前年度比 32 億円増加しました。

4 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、1年間で純資産（市が保有している総資産のうち、将来の負担がなく、将来世代に残される資産の純額）がどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分して表示しています。

一般会計等

純資産変動計算書

（単位：百万円）

科 目	合 計	固定資産等 形成分	
		固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	409,069	548,815	△ 139,746
純行政コスト（△）	△ 96,438	-	△ 96,438
財源	104,208	-	104,208
税金等	72,787	-	72,787
国県等補助金	31,421	-	31,421
本年度差額	7,770	-	7,770
固定資産等の変動（内部変動）	-	10,070	△ 10,070
有形固定資産等の増加	0	13,397	△ 13,397
有形固定資産等の減少	0	△ 10,110	10,110
貸付金・基金等の増加	0	8,292	△ 8,292
貸付金・基金等の減少	0	△ 1,509	1,509
資産評価差額	0	0	-
無償所管換等	3,451	3,451	-
その他	93	0	93
本年度純資産変動額	11,314	13,521	△ 2,207
今年度末純資産残高	420,383	562,337	△ 141,953

全 体

純資産変動計算書

（単位：百万円）

科 目	合 計	固定資産等 形成分	
		固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	577,080	746,628	△ 169,547
純行政コスト（△）	△ 162,345	-	△ 162,345
財源	161,830	-	161,830
税金等	119,905	-	119,905
国県等補助金	41,926	-	41,926
本年度差額	△ 515	-	△ 515
固定資産等の変動（内部変動）	-	6,698	△ 6,698
有形固定資産等の増加	0	18,894	△ 18,894
有形固定資産等の減少	0	△ 19,113	19,113
貸付金・基金等の増加	0	9,358	△ 9,358
貸付金・基金等の減少	0	△ 2,440	2,440
資産評価差額	0	0	-
無償所管換等	3,743	4,383	△ 640
その他	1	△ 1,120	1,121
本年度純資産変動額	3,229	9,961	△ 6,732
今年度末純資産残高	580,309	756,588	△ 176,279

科 目	合 計	固定資産等		
		形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	577,155	752,417	△ 175,796	534
純行政コスト(△)	△ 191,470	-	△ 191,470	-
財源	194,626	-	194,626	-
税収等	136,313	-	136,313	-
国県等補助金	58,312	-	58,312	-
本年度差額	3,156	-	3,156	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	3,743			
その他	713			
本年度純資産変動額	7,612	16,945	△ 9,201	△ 133
今年度末純資産残高	584,767	769,362	△ 184,996	401

※連結純資産変動計算書の内訳については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき記載を省略しています。

■当年度の本年度差額の状況

行政コスト計算書で算定した純行政コストに対して税収等及び国県等補助金の財源を加えた後の「本年度差額」は、一般会計等ベースで78億円、全体ベースで△5億円、連結ベースで32億円となりました。「本年度差額」は、行政サービス全体における1年度中の受益(≒総行政コスト)と負担(≒使用料、税収等)の差額を示すものであり、「本年度差額」がゼロであれば受益と負担が均衡していることを表します。一方で、「本年度差額」がマイナスになっている場合には、純資産の減少につながり、負担を将来世代に繰り延べている状態と言えます。令和元年度においては、一般会計等では黒字、全体は赤字になりました。

■当年度の純資産変動の状況

上記の「本年度差額」に資産の受贈(「無償所管換等」)などその他の純資産変動要因を加減算した「本年度純資産変動額」は、一般会計等ベースで113億円、全体ベースで32億円、連結ベースで76億円となりました。その結果、令和元年度末の純資産残高は、一般会計等ベースで4,204億円、全体ベースで5,803億円、連結ベースで5,848億円となりました

財源
税収等：市税や地方交付税、利子割交付金等の交付金、特別会計の保険料等の収入など
国県等補助金：国や県からの補助金収入
資産評価差額
有価証券等の評価差額など
無償所管替等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
固定資産等の変動
有形固定資産・貸付金・基金等の将来世代に対する資産形成の異動

5 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、1年間における資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたものです。

本市の活動を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の別に区分けすることによって、それぞれの活動ごとの資金の「調達元」や、その「使いみち」を明らかにすることができます。

一般会計等

資金収支計算書

(単位：百万円)

	令和元年度	平成30年度	差額
業務活動収支	15,158	6,441	8,717
業務支出	101,005	96,309	4,696
業務費用支出	43,669	44,438	△ 769
移転費用支出	57,335	51,871	5,464
業務収入	107,793	102,897	4,896
税金等収入	72,552	70,925	1,627
国県等補助金収入	29,370	26,115	3,255
その他の収入	5,871	5,858	13
臨時支出	130	201	△ 71
臨時収入	8,500	54	8,446
投資活動収支	△ 17,181	△ 4,918	△ 12,263
投資活動支出	19,985	9,422	10,563
公共施設等整備費支出	11,906	8,843	3,063
その他	8,079	579	7,500
投資活動収入	2,804	4,504	△ 1,700
国県等補助金収入	2,052	3,906	△ 1,854
基金取崩収入	294	207	87
資産売却収入	382	326	56
その他の収入	76	65	11
財務活動収支	3,800	△ 3,950	7,750
財務活動支出	11,328	16,432	△ 5,104
地方債償還支出	10,650	15,744	△ 5,094
その他	678	689	△ 11
財務活動収入	15,128	12,482	2,646
地方債発行収入	14,199	11,220	2,979
その他の収入	929	1,263	△ 334
本年度資金収支額	1,777	△ 2,427	4,204
前年度末資金残高	1,853	4,279	△ 2,426
本年度末資金残高	3,629	1,853	1,776

前年度末歳計外現金残高	3,055	2,896	159
本年度歳計外現金増減額	86	159	△ 73
本年度末歳計外現金残高	3,142	3,055	87
本年度末現金預金残高	6,771	4,908	1,863

全体

資金収支計算書

(単位：百万円)

	令和元年度	平成30年度	差額
業務活動収支	15,996	16,729	△ 733
業務支出	169,209	168,715	494
業務費用支出	55,748	62,829	△ 7,081
移転費用支出	113,460	105,885	7,575
業務収入	185,334	185,590	△ 256
税金等収入	119,259	116,911	2,348
国県等補助金収入	39,514	36,072	3,442
その他の収入	26,562	32,607	△ 6,045
臨時支出	130	201	△ 71
臨時収入	0	54	△ 54
投資活動収支	△ 20,059	△ 2,151	△ 17,908
投資活動支出	25,216	16,684	8,532
公共施設等整備費支出	16,417	14,355	2,062
その他	8,799	2,330	6,469
投資活動収入	5,157	14,533	△ 9,376
国県等補助金収入	2,557	4,589	△ 2,032
基金取崩収入	969	356	613
資産売却収入	1,413	9,437	△ 8,024
その他の収入	219	151	68
財務活動収支	△ 1,231	△ 9,319	8,088
財務活動支出	17,058	22,073	△ 5,015
地方債償還支出	16,366	21,356	△ 4,990
その他	693	717	△ 24
財務活動収入	15,827	12,754	3,073
地方債発行収入	14,900	11,420	3,480
その他の収入	927	1,334	△ 407
本年度資金収支額	△ 5,294	5,259	△ 10,553
前年度末資金残高	34,953	29,694	5,259
本年度末資金残高	29,659	34,953	△ 5,294

前年度末歳計外現金残高	3,055	2,897	158
本年度歳計外現金増減額	86	159	△ 73
本年度末歳計外現金残高	3,142	3,055	87
本年度末現金預金残高	32,801	38,008	△ 5,207

連 結

資 金 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	令和元年度	平成30年度	差額
業務活動収支	20,354	17,304	3,050
業務支出	214,484	210,451	4,033
業務費用支出	75,123	76,952	△ 1,829
移転費用支出	139,361	133,499	5,862
業務収入	234,968	227,902	7,066
税込等収入	135,023	128,754	6,269
国県等補助金収入	55,882	50,957	4,925
その他の収入	44,062	48,191	△ 4,129
臨時支出	130	201	△ 71
臨時収入	0	54	△ 54
投資活動収支	△ 19,644	△ 2,253	△ 17,391
投資活動支出	26,062	17,035	9,027
公共施設等整備費支出	17,070	14,518	2,552
その他	8,992	2,517	6,475
投資活動収入	6,418	14,782	△ 8,364
国県等補助金収入	2,569	4,596	△ 2,027
基金取崩収入	1,451	596	855
資産売却収入	1,410	9,437	△ 8,027
その他の収入	988	153	835
財務活動収支	△ 4,218	△ 9,987	5,769
財務活動支出	19,124	22,223	△ 3,099
地方債償還支出	17,286	21,356	△ 4,070
その他	1,838	867	971
財務活動収入	14,907	12,236	2,671
地方債発行収入	14,900	11,420	3,480
その他の収入	6	816	△ 810
本年度資金収支額	△ 3,508	5,064	△ 8,572
前年度末資金残高	37,627	32,438	5,189
比例連結割合変更に伴う差額	30	125	-
連結除外に伴う資金の減少額	1,771	0	-
本年度末資金残高	33,981	37,627	△ 3,646
前年度末歳計外現金残高	3,056	2,896	160
本年度歳計外現金増減額	86	159	△ 73
本年度末歳計外現金残高	3,142	3,056	86
本年度末現金預金残高	37,123	40,683	△ 3,560

業務活動収支

業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)

臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
(災害復旧事業費など)

臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの

投資活動収支

投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

※業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出・基金取崩収入除く)を合計した収支を、「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」という。

財務活動収支

財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

財務活動収入：地方債や借入金の収入

■当年度の収支の状況

資金収支計算書資金は、これまでの貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書とは異なり、現金預金の収支に着目した「現金主義」の計算書です。そのため、地方公会計制度による財務書類の中では、官庁会計の決算書である歳入歳出決算書に最も近い数値が基礎になっていますが、資金収支計算書資金は収支の状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分で表します。

一般会計等について、令和元年度における実質単年度収支は33億円ですが、資金収支計算書で見ると、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」はそれぞれ152億円、△172億円、38億円、それらの結果として「本年度収支額」は18億円となりました。これらの3区分のバランスを見ると、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」はそれぞれ黒字、赤字、黒字となっており、業務活動と財務活動による収支の黒字分を公共施設等への投資につなげている状況が分かります。

全体ベースでは、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」、「本年度収支額」はそれぞれ160億円、△201億円、△12億円、△53億円、連結会計ベースでは、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」、「本年度収支額」はそれぞれ204億円、△196億円、△42億円、△35億円となりました。

■市政方針及び前年度との比較

平成29年度から令和4年度までに約335億円の整備費用を見込んでいるごみ処理施設整備や中学校給食開始のための東部学校給食調理場の整備費もあり、一般会計等における公共施設等整備支出は119億円となりました。また、ガス事業会計から一般会計に対して納付のあった85億円のうち、60億円については学校給食事業特別会計に繰り出し、中学校給食実施による運営費の増加を見据えた基金を造成しました。今年度の一般会計等における基金積立金支出は78億円、基金の取崩は3億円となり、基金残高が増加しました。

III 財務書類からわかるおもな指標

財務書類から指標化して他市や経年の比較分析をすることにより、大津市の財政状況が現在どのような状況かを読み取ることができます。

大津市を除く中核市平均の指標と比較を行っています。(比較は一般会計等ベースであり、比較対象の中核市は施行時特例市を含む。中央値及び平均値は総務省HPにおいて公表されている平成 29 年度財務書類データに基づき、本市が算定したものを。)

1 市民 1 人あたりの資産、負債、行政コスト

(資産等÷人口) 本市人口 343,550 人 (R2.3.31 現在)

視点	指標	大津市	中核市 (中央値)	中核市 (平均値)
市民 1 人 当たり 財務情報	市民 1 人あたり資産額 (万円)	165.9	145.6	143.8
	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口			
	市民 1 人あたり負債額 (万円)	43.5	47.5	45.4
	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口			
	市民 1 人あたり純行政コスト (万円)	28.1	31.9	32.7
	純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口			
	市民 1 人あたり人件費 (万円)	5.9	5.9	6.0
	人件費 ÷ 住民基本台帳人口			
	市民 1 人あたり物件費等 (万円)	9.0	9.4	9.5
	物件費等 ÷ 住民基本台帳人口			
市民 1 人あたりその他業務経費 (万円)	0.5	0.6	0.6	
その他業務経費 ÷ 住民基本台帳人口				
市民 1 人あたり移転費用 (万円)	16.7	16.8	17.8	
移転費用 ÷ 住民基本台帳人口				

市民 1 人あたり、どれくらいの資産・負債があるのか、また、1 人あたりどの程度の行政コストがかかっているのかを表しています。本市の市民 1 人あたりの資産は 166 万円、負債(借金等)は 44 万円となりました。一方、市民 1 人あたりの人件費は 6 万円、純行政コストは 28 万円となっています。

それぞれのバランスを見ると、本市は 1 人あたり資産が中核市平均の 144 万円より高い一方、1 人あたり純行政コストは中核市平均の 33 万円より低くなっており、他の中核市に比べて、市が建物等を保有しないで行政サービスを行う「ソフト事業」よりも市が建物等を保有して行政サービスを行う「ハード事業」に多くの資源が配分されていることが分かります。その一方で、1 人あたり負債は、中核市平均 45 万円に比べて低く抑えることができています。

2 資産の状況

視点	指標	大津市	中核市（中央値）	中核市（平均値）
資産の状況	歳入額対資産比率（年）	4.2	3.4	3.6
	資産合計 ÷ 歳入総額			
	有形固定資産減価償却率（％）	61.2	60.1	60.1
	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)			
	減価償却累計額対基金残高比率（％）	8.2	5.6	7.0
	基金残高（減債基金を除く） ÷ 減価償却累計額			
有形固定資産取得原価対維持補修費比率（％）	0.6	0.4	0.5	
維持補修費 ÷ 償却資産の取得原価				

① 歳入額対資産比率 $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$

これまでにストックとして形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度を把握することができます。本市の歳入額対資産比率は 4.2 年で、中核市平均の 3.6 年より高い数字となっています。

② 有形固定資産減価償却率

$$\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \right)$$

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているか（老朽化）の程度を表します。この指標が低いほど有形固定資産の老朽化が進んでいないことを示します。本市の有形固定資産減価償却率は 61% で、中核市平均の 60% とほぼ同じ水準となっています。

③ 減価償却累計額対基金残高比率 $\left(\frac{\text{基金残高（減債基金を除く）}}{\text{減価償却累計額}} \right)$

現在保有している有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産を全て取得原価でそのまま更新したと仮定した場合の整備費の目安（減価償却累計額）に対して、基金のうち、減債基金を除く基金がどの程度あるかを表します。本市の減価償却累計額対基金残高比率は 8.2% で、中核市平均の 7.0% より高い水準となっています。なお、この指標は極端な値である団体が存在するため、中核市平均と中央値に大きな開きがあり、中核市中央値の 5.6% と比較するとさらに高い水準となっています。

④ 有形固定資産取得原価対維持補修費比率 $\left(\frac{\text{維持補修費}}{\text{償却資産の取得原価}} \right)$

償却資産（建物・工作物等）の取得価額等に対する維持補修費の割合を表し、公共施設等などの程度の修繕を行ったかを把握することができます。本市の有形固定資産取得原価対維持補修費比率は 0.6% で、中核市平均の 0.5% より高い数字となっています。

3 負債の状況

視点	指標	大津市	中核市（中央値）	中核市（平均値）
負債の状況	基礎的財政収支（百万円）	6,602	561	1,172
	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）			
	債務償還可能年数（年）	17.8	17.6	23.5
	（地方債残高＋未払金（長期・短期）＋損失補償等引当金＋退職手当引当金－基金残高）÷（業務収入－業務支出）			
歳入額対負債比率（年）	1.1	1.1	1.1	
負債合計÷歳入総額				

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出・基金取崩収入を除く））

税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税金等でどれだけまかなえているかを示す指標です。この数字がマイナスの場合は、収支の改善が必要です。令和元年度は、ガス事業会計から納付のあった85億円の臨時利益の影響が大きく、中核市平均の12億円よりも高い水準の66億円となりました。

② 債務償還可能年数

（地方債残高＋未払金（長期・短期）＋損失補償等引当金＋退職手当引当金－基金残高）÷（業務収入－業務支出）

債務償還可能年数は、仮に業務活動の黒字分を償還財源に充てたとした場合に、何年で債務を償還できるかを表します。本市の場合、債務償還可能年数は18年となり、中核市の中央値18年と同じ、平均の24年より低い数字となっています。また、本市の平均的な市債の償還までの年数は19年であり、これとほぼ同じ数字になっています。

なお、本市の債務償還比率は459.1%です。

③ 歳入額対負債比率 （負債合計÷歳入総額）

負債残高が歳入の何年分に相当するかを表し、負債の大きさの度合いを把握することができます。本市の歳入額対負債比率は1.1年で、中核市平均の1.1年と同じ数字となっています。

4 資産と負債、純資産の比率

視点	指標	大津市	中核市（中央値）	中核市（平均値）
資産と負債、純資産の比率	純資産比率（％）	73.8	67.5	66.9
	純資産÷資産合計			
	将来世代負担比率（％）	13.7	18.3	18.8
地方債残高（※）÷有形・無形固定資産合計 ※ 臨時財政対策債等を控除				

① 純資産比率 （純資産 ÷ 資産合計）

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。本市の純資産比率は74%で、中核市平均の67%より高い数字となっています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$\frac{\text{（地方債残高（※））}}{\text{（有形固定資産＋無形固定資産）}} \quad \left(\text{※臨時財政対策債等を除く} \right)$$

社会資本の整備結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等の負債によってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。本市の場合、将来世代の負担比率 14%となり、中核市平均の 19%より低い数字となっています。

5 損益の状況

視点	指標	大津市	中核市（中央値）	中核市（平均値）
損益の状況	受益者負担比率（%）	5.2	5.1	5.2
	経常収益÷経常費用			
	当年度差額率（%）	7.1	△ 0.6	△ 0.8
	当年度差額÷（経常収益＋財源）			

① 受益者負担比率（行政コストに占める受益者負担の割合） $\frac{\text{（経常収益）}}{\text{（経常費用）}}$

行政サービスには、受益者が直接負担することが望ましい費用があり、これらの費用は受益者負担の観点から、費用の一部を使用料や手数料としてサービスを利用された方に負担していただいています。これらの使用料・手数料など（経常収益）と総行政コスト（経常費用）との割合を受益者負担比率といいます。本市の受益者負担比率は、5.2%で、中核市平均の 5.2%と同じ数字となっています。

② 本年度差額率 $\frac{\text{（本年度差額）}}{\text{（経常収益＋財源）}}$

純資産変動計算書における「本年度差額」は、行政サービス全体における1年度中の受益（≡行政コスト）と負担（≡使用料、税収等）の差額を示すものであり、世代間の負担の公平性と財政の健全性の観点からは、ゼロ又は若干のプラスが好ましいとされます。この「本年度差額」の経常収益及び財源に対する比率を見ることにより、「本年度差額」の水準の度合いを把握することができます。本市の本年度差額率は、7.1%で、中核市平均の△0.8%より高い数字となっています。

なお、本指標は、昨年度は「経常収益・財源対当年度差額比率」と称していましたが、より指標の内容を理解しやすい名称として「本年度差額率」に変更しました。

IV セグメント別財務書類

本市では、現金収支が中心であった以前の決算書に加え、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）については、平成28年度より統一基準により作成しています。財務4表では、現金収支だけでは把握ができなかった、資産・負債の増減といったストック情報や、行政サービスの提供に必要なコストであるものの、現金収支のみでは見えてこなかった減価償却費や引当金などのコストを含めたフルコストが可視化されます。

地方公会計においては、事業別に財務情報の分析をするセグメント分析を行うことにより、限られた財源をどう分配するかを考えるとますます重要になってきます。そこで、本市においては、ストック情報とフルコストを公共施設の類型（セグメントといいます）ごとに区分し、セグメント別の財務書類（貸借対照表及び行政コスト計算書に限る）を作成・分析しました。

なお、セグメントの区分においては、総務省「地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書」（平成28年10月）に示された施設類型を参考にしつつ、本市の実態を踏まえ、以下の16分類としました。

■セグメントの分類

1 道路	2 橋りょう・トンネル	3 公営住宅	4 港湾・漁港
5 認定こども園・幼稚園・保育所	6 学校施設	7 児童館	8 市民センター
9 図書館	10 体育館・プール	11 福祉施設	12 市民会館
13 一般廃棄物処理施設	14 保健センター・保健所	15 消防施設	16 庁舎

※一般会計等の財務書類を対象としています。

※1つの施設に複数の公共施設が入居する建物やその底地については、それぞれの施設ごとに建物床面積等で按分しています。

※資料中の数値は、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しております。そのため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

※退職手当引当金や賞与等引当金、行政コストの人件費は、それぞれの施設に配属されている職員や施設の管理にあたる職員の人数に応じて按分しています。その結果、施設によっては退職手当引当金の割合が多くなり、純資産がマイナスとなるものもあります

※施設セグメント別の財務書類には、貸借対照表中の「現金」を計上していません。

※貸借対照表中の「固定資産等形成分」は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金と基金等を加えた額となります。また、「余剰分(不足分)」は、自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、流動資産（短期貸付金と基金等を除く）から負債を控除した額となります。

1 道路

市が所有する道路（農道、林道を含む。）を資産計上しています。

道路は、都市計画事業や宅地開発に伴う道路新設により資産が増加すると、その財源として地方債発行により負債が増加します。道路は資産全体に占める割合が高く、また、建物のように施設の統廃合を進めることはできないため、有形固定資産減価償却率と維持補修費の動向に注目し、将来にわたる維持管理、補修更新に要する経費を長期的な視点に立ってコストを最小化する取組みを進める必要があります。

令和元年度は、開発に伴う道路用地及び道路工作物の増加に加え、堅田駅西口土地区画整理事業の換地に伴い道路用地及び道路工作物を資産計上し、土地・工作物が増加しています。

行政コストでは、おもに道路改良、道路維持補修に要した費用を業務費用として計上しています。また、平成30年度にあった大津駅西地区の移転補償費が大幅に減少しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和元年度	平成30年度	増減	負債	令和元年度	平成30年度	増減
	154,967	154,754	213		12,459	13,039	△ 580
固定資産	154,967	154,754	213	固定負債	11,524	12,031	△ 507
有形固定資産	154,847	154,634	213	地方債	10,958	11,447	△ 489
土地	89,980	87,383	2,597	退職手当引当金	566	584	△ 18
建物	0	0	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	流動負債	935	1,008	△ 73
工作物	151,661	150,029	1,632	地方債	882	955	△ 73
工作物減価償却累計額	△ 87,921	△ 84,933	△ 2,988	賞与等引当金	53	53	0
建設仮勘定	1,127	2,155	△ 1,028	その他	0	0	0
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	120	120	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	120	120	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和元年度	平成30年度	増減
	142,508	141,715	793
固定資産等形成分	154,967	154,753	214
余剰分	△ 12,459	△ 13,038	579

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用	5,274	5,440	△ 166
業務費用	5,261	5,281	△ 20
人件費	667	668	△ 1
職員給与費	576	606	△ 30
引当金繰入額	81	53	28
その他	10	9	1
物件費等	4,488	4,495	△ 7
物件費	545	667	△ 122
維持補修費	953	864	89
減価償却費	2,990	2,964	26
その他	0	0	0
その他の業務費用	106	118	△ 12
移転費用	13	159	△ 146
補助金等	8	5	3
社会保障給付	0	0	0
その他	5	154	△ 149
経常収益	402	378	24
使用料及び手数料	402	378	24
その他	0	0	0
臨時損失	92	164	△ 72
臨時利益	1	4	△ 3

●有形固定資産減価償却率

(R1) **58.0%** (H30) **56.6%**

(平成30年度 全国平均 60.3% 中核市平均 61.4%)

●一人あたり道路延長

(R1) **4.284 m** (H30) **4.288 m**

道路延長 1,471,923 m (R2.3.31現在) 人口 343,550 人 (R2.3.31現在)

(平成30年度 全国平均 9.730 m 中核市平均 6.538 m)

●取得原価対維持補修費比率

(R1) **0.6%** (H30) **0.6%**

●純経常行政コスト

(R1) **4,871 百万円** (H30) **5,064 百万円**

●純行政コスト

(R1) **4,962 百万円** (H30) **5,223 百万円**

2 橋りょう・トンネル

市が所有する橋りょう、トンネルを資産計上しています。

比較的資産の増減は少ないですが、老朽化とともに維持補修に要する経費が増加していくため、有形固定資産減価償却率と維持補修費の動向に注目し、計画的な修繕により修繕費用の平準化を進める必要があります。

行政コストでは、おもに橋りょうの補修工事、点検に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

		(単位:百万円)		
資産		令和元年度	平成30年度	増減
		13,413	13,833	△ 420
固定資産		13,413	13,833	△ 420
有形固定資産		13,413	13,833	△ 420
土地		0	0	0
建物		0	0	0
建物減価償却累計額		0	0	0
工作物		25,013	25,013	0
工作物減価償却累計額		△ 11,600	△ 11,180	△ 420
建設仮勘定		0	0	0
物品		0	0	0
物品減価償却累計額		0	0	0
無形固定資産		0	0	0
投資その他資産		0	0	0
長期延滞債権		0	0	0
その他		0	0	0
流動資産		0	0	0
未収金		0	0	0
その他		0	0	0

負債		令和元年度	平成30年度	増減
		321	309	12
固定負債		314	305	9
地方債		285	277	8
退職手当引当金		29	28	1
その他		0	0	0
流動負債		7	4	3
地方債		4	1	3
賞与等引当金		3	3	0
その他		0	0	0

純資産		令和元年度	平成30年度	増減
		13,092	13,524	△ 432
固定資産等形成分		13,413	13,833	△ 420
余剰分		△ 321	△ 309	△ 12

【行政コスト計算書】

		(単位:百万円)		
		令和元年度	平成30年度	増減
経常費用		548	634	△ 86
業務費用		500	576	△ 76
人件費		35	34	1
職員給与費		29	29	0
引当金繰入額		6	5	1
その他		0	0	0
物件費等		464	541	△ 77
物件費		30	86	△ 56
維持補修費		14	35	△ 21
減価償却費		420	420	0
その他		0	0	0
その他の業務費用		1	1	0
移転費用		48	58	△ 10
補助金等		48	58	△ 10
社会保障給付		0	0	0
その他		0	0	0
経常収益		0	0	0
使用料及び手数料		0	0	0
その他		0	0	0
臨時損失		0	13	△ 13
臨時利益		0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R1) **46.4%** (H30) **44.7%**

(平成30年度 全国平均 58.7% 中核市平均 57.6%)

●一人あたり有形固定資産額

(R1) **72,808円** (H30) **72,989円**

人口 343,550人 (R2.3.31現在)

(平成30年度 全国平均 152,378円 中核市平均 91,982円)

●取得原価対維持補修費比率

(R1) **0.1%** (H30) **0.1%**

●純経常行政コスト

(R1) **548百万円** (H30) **634百万円**

●純行政コスト

(R1) **548百万円** (H30) **647百万円**

3 公営住宅

公営住宅（公営住宅法第2条第2号）、改良住宅（住宅地区改良法第2条第6項）、単独住宅（その他の市が一般住民に賃貸するために建設したもの）を資産計上しています。

「大津市住宅マネジメント計画」（平成29年3月策定）により、今後は耐用年数を経過した公営住宅については用途廃止を進めていくこととなるため、資産の減少とともに、有形固定資産減価償却率は改善されていくこととなります。また、管理戸数の適正化が進むことや維持管理の外部委託化を進めることで、管理コストの削減が見込まれます。

令和元年度は公営住宅の補修工事費に充当するために市営住宅建設整備基金を取り崩しました。また、徴収不能引当率は2.1%となっており、債権回収率を向上させていくことが課題です。

行政コストでは、おもに市営住宅等の維持管理、修繕に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和元年度	平成30年度	増減	負債	令和元年度	平成30年度	増減
	25,972	27,139	△ 1,167		2,369	2,689	△ 320
固定資産	25,962	27,133	△ 1,171	固定負債	2,085	2,373	△ 288
有形固定資産	25,034	26,192	△ 1,158	地方債	1,978	2,253	△ 275
土地	17,063	17,710	△ 647	退職手当引当金	107	120	△ 13
建物	31,359	31,359	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 23,399	△ 22,888	△ 511	流動負債	284	316	△ 32
工作物	14	14	0	地方債	274	305	△ 31
工作物減価償却累計額	△ 5	△ 4	△ 1	賞与等引当金	10	11	△ 1
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	2	1	1				
物品減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	928	941	△ 13				
長期延滞債権	36	39	△ 3				
その他	892	902	△ 10				
流動資産	10	6	4				
未収金	10	6	4				
その他	0	0	0				

純資産	令和元年度	平成30年度	増減
	23,603	24,450	△ 847
固定資産等形成分	25,961	27,132	△ 1,171
余剰分	△ 2,358	△ 2,682	324

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用	1,036	1,075	△ 39
業務費用	1,028	1,065	△ 37
人件費	129	141	△ 12
職員給与費	109	124	△ 15
引当金繰入額	10	11	△ 1
その他	10	6	4
物件費等	859	873	△ 14
物件費	121	124	△ 3
維持補修費	226	216	10
減価償却費	512	533	△ 21
その他	0	0	0
その他の業務費用	40	51	△ 11
移転費用	8	10	△ 2
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	8	10	△ 2
経常収益	583	588	△ 5
使用料及び手数料	564	584	△ 20
その他	19	4	15
臨時損失	0	3	△ 3
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R1) **74.6%** (H30) **73.0%**

(平成30年度 全国平均 63.4% 中核市平均 73.0%)

●一人あたり面積

(R1) **0.523㎡** (H30) **0.524㎡**

建物面積 179,532.21㎡ (R2.3.31現在) 人口 343,550人 (R2.3.31現在)

(平成30年度 全国平均 0.776㎡ 中核市平均 0.702㎡)

●取得原価対維持補修費比率

(R1) **0.7%** (H30) **0.7%**

●徴収不能引当率

(R1) **2.1%** (H30) **2.0%**

R1 徴収不能引当金 794千円 / R1 長期延滞債権 38,572千円

●純経常行政コスト

(R1) **453百万円** (H30) **486百万円**

●純行政コスト

(R1) **453百万円** (H30) **489百万円**

4 港湾・漁港

港湾施設（港湾法第2条第5号）、漁港施設（漁港漁場整備法第3条）を資産計上しています。本市は海洋に面しておらず、小規模な船舶の停泊する比較的簡易な湖港が多いため、資産額は大きくありません。また、老朽化が進んでいることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

令和元年度は資産の異動はありませんでした。

行政コストでは、おもに漁港や舟だまりの指定管理料、港湾・漁港の維持補修に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

		(単位:百万円)							
資産		令和元年度	平成30年度	増減	負債		令和元年度	平成30年度	増減
		430	449	△ 19			8	8	0
固定資産		430	449	△ 19	固定負債		7	7	0
有形固定資産		430	449	△ 19	地方債		0	0	0
土地		198	198	0	退職手当引当金		7	7	0
建物		0	0	0	その他		0	0	0
建物減価償却累計額		0	0	0	流動負債		1	1	0
工作物		1,072	1,076	△ 4	地方債		0	0	0
工作物減価償却累計額		△ 840	△ 825	△ 15	賞与等引当金		1	1	0
建設仮勘定		0	0	0	その他		0	0	0
物品		0	0	0	純資産		令和元年度	平成30年度	増減
物品減価償却累計額		0	0	0			422	441	△ 19
無形固定資産		0	0	0	固定資産等形成分		430	449	△ 19
投資その他資産		0	0	0	余剰分		△ 8	△ 8	0
長期延滞債権		0	0	0					
その他		0	0	0					
流動資産		0	0	0					
未収金		0	0	0					
その他		0	0	0					

【行政コスト計算書】

		(単位:百万円)				
		令和元年度	平成30年度	増減		
経常費用		38	40	△ 2	●有形固定資産減価償却率	
業務費用		38	40	△ 2	(R1)	78.4 % (H30) 76.7 %
人件費		8	8	0	(平成30年度 全国平均 59.1 % 中核市平均 76.7 %)	
職員給与費		7	7	0	●一人あたり有形固定資産額	
引当金繰入額		1	1	0	(R1)	3,119 円 (H30) 3,138 円
その他		0	0	0	人口 343,550 人 (R2.3.31現在)	
物件費等		30	32	△ 2	(平成30年度 全国平均 110,661 円 中核市平均 69,316 円)	
物件費		8	8	0	●取得原価対維持補修費比率	
維持補修費		3	5	△ 2	(R1)	0.3 % (H30) 0.5 %
減価償却費		19	19	0	●純経常行政コスト	
その他		0	0	0	(R1)	38 百万円 (H30) 39 百万円
その他の業務費用		0	0	0	●純行政コスト	
移転費用		0	0	0	(R1)	38 百万円 (H30) 39 百万円
補助金等		0	0	0		
社会保障給付		0	0	0		
その他		0	0	0		
経常収益		1	1	0		
使用料及び手数料		1	1	0		
その他		0	0	0		
臨時損失		0	0	0		
臨時利益		0	0	0		

5 認定こども園・幼稚園・保育所

市立の幼稚園（学校教育法第1条）、保育所（児童福祉法第39条第1項）を資産計上しています。認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第6項）は市立園に該当はありません。

幼稚園、保育所ともに施設の老朽化が進み、人件費の財政負担も大きくなっています。「大津市立幼稚園・保育園のあり方の方針」（平成27年5月策定）では、園児の減少に伴い単級園が増えている幼稚園では、集団の規模適正化を図るため再編を進めていくこととされており、また、保育所についても私立園の整備が進んでいます。今後は地域の指導的、先導的な役割を強化し、私立園や小学校との連携、幼稚園での3年保育の実施など、質の高い幼児教育の実現に向けて行政コストをかけていくこととなります。

行政コストでは、おもに幼稚園教諭・保育士の人件費、幼稚園・保育園の管理や維持修繕に要した費用を業務費用として計上しています。また、令和元年10月からの3～5歳児クラスの幼児教育・保育の無償化により使用料収入が減少し、純行政コストが増加しました。

【貸借対照表】

資産	令和元年度	平成30年度	増減	負債	令和元年度	平成30年度	増減
	10,909	11,169	△ 260		3,554	3,692	△ 138
固定資産	10,909	11,168	△ 259	固定負債	3,226	3,317	△ 91
有形固定資産	10,907	11,166	△ 259	地方債	648	720	△ 72
土地	6,644	6,641	3	退職手当引当金	2,578	2,597	△ 19
建物	11,413	11,413	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 7,203	△ 6,952	△ 251	流動負債	328	375	△ 47
工作物	136	136	0	地方債	89	140	△ 51
工作物減価償却累計額	△ 91	△ 84	△ 7	賞与等引当金	239	235	4
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	66	68	△ 2				
物品減価償却累計額	△ 58	△ 56	△ 2				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	2	2	0				
長期延滞債権	2	2	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	1	△ 1				
未収金	0	1	△ 1				
その他	0	0	0				

純資産	令和元年度	平成30年度	増減
	7,355	7,477	△ 122
固定資産等形成分	10,908	11,167	△ 259
余剰分	△ 3,553	△ 3,690	137

【行政コスト計算書】

	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用	4,945	4,953	△ 8
業務費用	4,943	4,952	△ 9
人件費	3,221	3,296	△ 75
職員給与費	2,632	2,711	△ 79
引当金繰入額	433	411	22
その他	156	174	△ 18
物件費等	1,715	1,645	70
物件費	1,336	1,267	69
維持補修費	117	108	9
減価償却費	262	270	△ 8
その他	0	0	0
その他の業務費用	7	11	△ 4
移転費用	2	1	1
補助金等	2	1	1
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	415	672	△ 257
使用料及び手数料	408	668	△ 260
その他	7	4	3
臨時損失	0	17	△ 17
臨時利益	0	4	△ 4

●有形固定資産減価償却率

(R1) **63.3%** (H30) **61.1%**

(平成30年度 全国平均 57.1% 中核市平均 57.1%)

●一人あたり面積

(R1) **0.152㎡** (H30) **0.152㎡**

建物面積 52,223.74㎡ (R2.3.31現在) 人口 343,550人 (R2.3.31現在)
(平成30年度 全国平均 0.092㎡ 中核市平均 0.077㎡)

●取得原価対維持補修費比率

(R1) **1.0%** (H30) **0.9%**

●純経常行政コスト

(R1) **4,529百万円** (H30) **4,280百万円**

●純行政コスト

(R1) **4,529百万円** (H30) **4,292百万円**

●園児1人あたり純経常行政コスト

(R1) **1,221,802円** (H30) **1,186,515円**

幼稚園園児数 2,335人 (R1.5.1現在)
保育所園児数 1,372人 (H31.4.1現在)

6 学校施設

市立の小学校、中学校（学校教育法第1条）を資産計上しています。

本市では、宅地開発の進む一部の地域では、児童生徒数が増加し、教室等の学校施設が不足していますが、全体としては、少子化が進み、将来的にも児童生徒数の減少が見込まれます。

令和元年度は計画的な大規模改修工事や中学校給食開始に備えた配膳室整備等により建設仮勘定が減少し、建物が増加しています。

行政コストでは、おもに施設の維持管理にかかる光熱水費や委託料、修繕経費を業務費用として計上しています。また、物件費等の縮減により純行政コストは前年度より改善しました。

【貸借対照表】

資産	令和元年度			平成30年度			増減
	90,891	91,616	△ 725				
固定資産	90,891	91,616	△ 725				
有形固定資産	90,872	91,590	△ 718				
土地	64,861	64,661	200				
建物	80,158	78,578	1,580				
建物減価償却累計額	△ 54,217	△ 52,492	△ 1,725				
工作物	64	64	0				
工作物減価償却累計額	△ 21	△ 17	△ 4				
建設仮勘定	3	767	△ 764				
物品	300	298	2				
物品減価償却累計額	△ 276	△ 269	△ 7				
無形固定資産	19	26	△ 7				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

負債	令和元年度			平成30年度			増減
	13,237	13,592	△ 355				
固定負債	12,204	12,567	△ 363				
地方債	11,829	12,131	△ 302				
退職手当引当金	186	204	△ 18				
その他	189	232	△ 43				
流動負債	1,033	1,025	8				
地方債	956	939	17				
賞与等引当金	17	18	△ 1				
その他	60	68	△ 8				

純資産	令和元年度			平成30年度			増減
	77,654	78,024	△ 370				
固定資産等形成分	90,891	91,616	△ 725				
余剰分	△ 13,237	△ 13,592	355				

【行政コスト計算書】

	令和元年度			平成30年度			増減
	3,686	3,771	△ 85				
経常費用	3,686	3,771	△ 85				
業務費用	3,635	3,771	△ 136				
人件費	226	268	△ 42				
職員給与費	189	213	△ 24				
引当金繰入額	17	33	△ 16				
その他	20	22	△ 2				
物件費等	3,260	3,379	△ 119				
物件費	1,196	1,247	△ 51				
維持補修費	320	409	△ 89				
減価償却費	1,744	1,723	21				
その他	0	0	0				
その他の業務費用	149	124	25				
移転費用	51	0	51				
補助金等	51	0	51				
社会保障給付	0	0	0				
その他	0	0	0				
経常収益	12	7	5				
使用料及び手数料	0	0	0				
その他	12	7	5				
臨時損失	0	1	△ 1				
臨時利益	0	27	△ 27				

●有形固定資産減価償却率

(R1) **67.7%** (H30) **66.9%**

(平成30年度 全国平均 63.1% 中核市平均 64.3%)

●一人あたり面積

(R1) **1.212 m²** (H30) **1.208 m²**

建物面積 416,528.50 m² (R2.3.31現在) 人口 343,550 人 (R2.3.31現在)

(平成30年度 全国平均 1.433 m² 中核市平均 1.362 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R1) **0.4%** (H30) **0.5%**

●純経常行政コスト

(R1) **3,674 百万円** (H30) **3,765 百万円**

●純行政コスト

(R1) **3,674 百万円** (H30) **3,739 百万円**

●児童・生徒1人あたり純経常行政コスト

(R1) **134,825 円** (H30) **137,150 円**

小学校児童数 18,535 人 (R1.5.1現在)

中学校生徒数 8,712 人 (R1.5.1現在)

7 児童館

児童館（児童福祉法第40条）を資産計上しています。

市内には7館の児童館があり、いずれも施設の老朽化が見られることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

令和元年度は資産の異動はありませんでした。

行政コストでは、おもに児童厚生員の人件費や施設の維持管理にかかる委託料、修繕経費を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

		(単位:百万円)		
		令和元年度	平成30年度	増減
資産		381	398	△ 17
固定資産		381	398	△ 17
有形固定資産		381	398	△ 17
土地		196	196	0
建物		751	751	0
建物減価償却累計額		△ 566	△ 549	△ 17
工作物		0	0	0
工作物減価償却累計額		0	0	0
建設仮勘定		0	0	0
物品		5	5	0
物品減価償却累計額		△ 5	△ 5	0
無形固定資産		0	0	0
投資その他資産		0	0	0
長期延滞債権		0	0	0
その他		0	0	0
流動資産		0	0	0
未収金		0	0	0
その他		0	0	0
負債		70	69	1
固定負債		64	63	1
地方債		0	0	0
退職手当引当金		64	63	1
その他		0	0	0
流動負債		6	6	0
地方債		0	0	0
賞与等引当金		6	6	0
その他		0	0	0
純資産		311	329	△ 18
固定資産等形成分		382	398	△ 16
余剰分		△ 71	△ 69	△ 2

【行政コスト計算書】

		(単位:百万円)		
		令和元年度	平成30年度	増減
経常費用		178	168	10
業務費用		178	168	10
人件費		137	128	9
職員給与費		66	66	0
引当金繰入額		12	10	2
その他		59	52	7
物件費等		41	40	1
物件費		22	21	1
維持補修費		3	3	0
減価償却費		16	16	0
その他		0	0	0
その他の業務費用		0	0	0
移転費用		0	0	0
補助金等		0	0	0
社会保障給付		0	0	0
その他		0	0	0
経常収益		0	0	0
使用料及び手数料		0	0	0
その他		0	0	0
臨時損失		0	0	0
臨時利益		0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R1) **75.4 %** (H30) **73.3 %**

(平成30年度 全国平均 56.0 % 中核市平均 60.3 %)

●一人あたり面積

(R1) **0.009 m²** (H30) **0.009 m²**

建物面積 2,925.29 m² (R2.3.31現在) 人口 343,550 人 (R2.3.31現在)
(平成30年度 全国平均 0.021 m² 中核市平均 0.014 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R1) **0.5 %** (H30) **0.4 %**

●純経常行政コスト

(R1) **178 百万円** (H30) **168 百万円**

●純行政コスト

(R1) **178 百万円** (H30) **168 百万円**

●利用者1人あたり純経常行政コスト

(R1) **3,513 円** (H30) **2,794 円**

利用者数 50,792 人 (R1年度)

8 市民センター

支所と公民館（社会教育法第21条）を資産計上しています。

令和元年度は旧大石市民センターの財産区分変更に伴い建物が減少しています。

行政コストでは、職員配置の見直しにより人件費が減少しました。

【貸借対照表】

資産	（単位：百万円）			負債	（単位：百万円）		
	令和元年度	平成30年度	増減		令和元年度	平成30年度	増減
	7,161	7,377	△ 216		1,284	1,441	△ 157
固定資産	7,161	7,377	△ 216	固定負債	1,207	1,363	△ 156
有形固定資産	7,161	7,377	△ 216	地方債	775	807	△ 32
土地	3,234	3,234	0	退職手当引当金	372	486	△ 114
建物	8,277	8,357	△ 80	その他	60	70	△ 10
建物減価償却累計額	△ 4,405	△ 4,271	△ 134	流動負債	77	78	△ 1
工作物	72	72	0	地方債	32	24	8
工作物減価償却累計額	△ 28	△ 23	△ 5	賞与等引当金	35	44	△ 9
建設仮勘定	6	0	6	その他	10	10	0
物品	41	48	△ 7				
物品減価償却累計額	△ 36	△ 40	4				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	（単位：百万円）		
	令和元年度	平成30年度	増減
	5,877	5,936	△ 59
固定資産等形成分	7,161	7,377	△ 216
余剰分	△ 1,284	△ 1,441	157

【行政コスト計算書】

	（単位：百万円）		
	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用	1,326	1,509	△ 183
業務費用	1,326	1,509	△ 183
人件費	829	1,016	△ 187
職員給与費	370	506	△ 136
引当金繰入額	36	71	△ 35
その他	423	439	△ 16
物件費等	490	488	2
物件費	240	233	7
維持補修費	57	64	△ 7
減価償却費	193	191	2
その他	0	0	0
その他の業務費用	7	5	2
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	26	23	3
使用料及び手数料	9	9	0
その他	17	14	3
臨時損失	0	0	0
臨時利益	1	0	1

●有形固定資産減価償却率

(R1) **53.3%** (H30) **51.1%**

（平成30年度【公民館】全国平均 59.1% 中核市平均 55.4%）

●一人あたり面積（公民館）

(R1) **0.090 m²** (H30) **0.092 m²**

建物面積 30,986.49 m² (R2.3.31現在) 人口 343,550 人 (R2.3.31現在)
（平成30年度【公民館】全国平均 0.104 m² 中核市平均 0.067 m²）

●取得原価対維持補修費比率

(R1) **0.7%** (H30) **0.8%**

●純経常行政コスト

(R1) **1,316 百万円** (H30) **1,485 百万円**

●純行政コスト

(R1) **1,316 百万円** (H30) **1,485 百万円**

9 図書館

図書館（図書館法第2条）を資産計上しています。

所蔵する図書の資産に占める割合が大きく（1,602百万円）、地方債残高も少ないため、資産の大きな変動はありません。

行政コストでは、人件費の占める割合が大きくなっています。また、図書は非償却資産ですが、処分するには資産除売却損として臨時損失に計上しています。

近年は本を読む人が減っており、本市の図書館の実利用者数（実際に本を借りた人）も減少傾向にあります。施設の老朽化も進んでいるため、今後は安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていながら、利用者を増やす施策を進めていく必要があります。

【貸借対照表】

		(単位:百万円)		
		令和元年度	平成30年度	増減
資産		2,353	2,367	△ 14
固定資産		2,353	2,367	△ 14
有形固定資産		2,335	2,347	△ 12
土地		254	254	0
建物		1,478	1,478	0
建物減価償却累計額		△ 1,000	△ 968	△ 32
工作物		0	0	0
工作物減価償却累計額		0	0	0
建設仮勘定		0	0	0
物品		1,684	1,664	20
物品減価償却累計額		△ 81	△ 81	0
無形固定資産		8	10	△ 2
投資その他資産		10	10	0
長期延滞債権		0	0	0
その他		10	10	0
流動資産		0	0	0
未収金		0	0	0
その他		0	0	0
負債		83	100	△ 17
固定負債		73	89	△ 16
地方債		5	5	0
退職手当引当金		64	77	△ 13
その他		4	7	△ 3
流動負債		10	11	△ 1
地方債		1	1	0
賞与等引当金		6	7	△ 1
その他		3	3	0
純資産		2,270	2,267	3
固定資産等形成分		2,353	2,368	△ 15
余剰分		△ 83	△ 101	18

【行政コスト計算書】

		(単位:百万円)		
		令和元年度	平成30年度	増減
経常費用		286	296	△ 10
業務費用		286	296	△ 10
人件費		128	138	△ 10
職員給与費		65	80	△ 15
引当金繰入額		6	7	△ 1
その他		57	51	6
物件費等		158	158	0
物件費		116	112	4
維持補修費		7	11	△ 4
減価償却費		35	35	0
その他		0	0	0
その他の業務費用		0	0	0
移転費用		0	0	0
補助金等		0	0	0
社会保障給付		0	0	0
その他		0	0	0
経常収益		0	0	0
使用料及び手数料		0	0	0
その他		0	0	0
臨時損失		13	53	△ 40
臨時利益		0	1	△ 1

●有形固定資産減価償却率

(R1) **69.3%** (H30) **67.3%**

(平成30年度 全国平均 46.1% 中核市平均 43.3%)

●一人あたり面積

(R1) **0.017 m²** (H30) **0.017 m²**

建物面積 5,718.24 m² (R2.3.31現在) 人口 343,550 人 (R2.3.31現在)
(平成30年度 全国平均 0.035 m² 中核市平均 0.027 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R1) **0.5%** (H30) **0.7%**

●純経常行政コスト

(R1) **285 百万円** (H30) **296 百万円**

●純行政コスト

(R1) **299 百万円** (H30) **348 百万円**

10 体育館・プール

市が所有する体育館・プールを資産計上しています。

施設の老朽化が進んでいることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

平成30年度に完成した富士見市民温水プールはPFIによるもので、完成後に施設が市に移管されるBTO方式のため、2033年度までの長期未払金が負債に計上されています。

行政コストでは、おもに施設の指定管理料、維持補修に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和元年度	平成30年度	増減	負債	令和元年度	平成30年度	増減
	3,722	3,893	△ 171		1,453	1,510	△ 57
固定資産	3,722	3,893	△ 171	固定負債	1,370	1,433	△ 63
有形固定資産	3,722	3,893	△ 171	地方債	497	500	△ 3
土地	717	717	0	退職手当引当金	29	28	1
建物	6,384	6,384	0	その他	844	905	△ 61
建物減価償却累計額	△ 3,760	△ 3,617	△ 143	流動負債	83	77	6
工作物	1,228	1,228	0	地方債	20	14	6
工作物減価償却累計額	△ 860	△ 834	△ 26	賞与等引当金	3	3	0
建設仮勘定	2	2	0	その他	60	60	0
物品	29	29	0				
物品減価償却累計額	△ 18	△ 16	△ 2				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和元年度	平成30年度	増減
	2,269	2,383	△ 114
固定資産等形成分	3,721	3,893	△ 172
余剰分	△ 1,452	△ 1,510	58

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用	493	433	60
業務費用	493	433	60
人件費	36	34	2
職員給与費	29	29	0
引当金繰入額	6	5	1
その他	1	0	1
物件費等	444	392	52
物件費	269	219	50
維持補修費	3	41	△ 38
減価償却費	172	132	40
その他	0	0	0
その他の業務費用	13	7	6
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	45	25	20
使用料及び手数料	44	23	21
その他	1	2	△ 1
臨時損失	0	309	△ 309
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R1) **60.7%** (H30) **58.5%**

(平成30年度 全国平均 58.1% 中核市平均 51.6%)

●一人あたり面積

(R1) **0.063 m²** (H30) **0.063 m²**

建物面積 21,663.69 m² (R2.3.31現在) 人口 343,550 人 (R2.3.31現在)

(平成30年度 全国平均 0.156 m² 中核市平均 0.127 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R1) **0.0%** (H30) **0.5%**

●純経常行政コスト

(R1) **447 百万円** (H30) **408 百万円**

●純行政コスト

(R1) **447 百万円** (H30) **718 百万円**

1 1 福祉施設

児童福祉施設（児童福祉法第7条第1項 ☞児童遊園、母と子の家しらゆり、やまびこ総合支援センターの一部）、老人福祉施設（老人福祉法第5条の3 ☞老人福祉センター、老人デイサービスセンター）、障害者支援施設（障害者総合支援法第5条第11項 ☞やまびこ総合支援センターの一部）、地域活動支援センター（障害者総合支援法第5条第27項 ☞障害者福祉センター）を資産計上しています。

施設の老朽化が進んでいるため、今後は安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

行政コストでは、おもに施設の指定管理料、維持補修に要した費用を業務費用として、また、やまびこ総合支援センターでの生活介護や日中一時支援事業等にかかる経費を社会保障給付に計上し、それらのサービス使用料を経常収益に計上しています。

※障害者総合支援法…障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

【貸借対照表】

資産	令和元年度			平成30年度			増減
	4,130	4,271	△ 141				
固定資産	4,130	4,271	△ 141				
有形固定資産	4,130	4,271	△ 141				
土地	1,786	1,790	△ 4				
建物	5,409	5,409	0				
建物減価償却累計額	△ 3,077	△ 2,948	△ 129				
工作物	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
物品	93	92	1				
物品減価償却累計額	△ 81	△ 72	△ 9				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

負債	令和元年度			平成30年度			増減
	514	659	△ 145				
固定負債	448	496	△ 48				
地方債	266	302	△ 36				
退職手当引当金	158	155	3				
その他	24	39	△ 15				
流動負債	66	163	△ 97				
地方債	36	131	△ 95				
賞与等引当金	15	14	1				
その他	15	18	△ 3				

純資産	令和元年度			平成30年度			増減
	3,616	3,612	4				
固定資産等形成分	4,129	4,271	△ 142				
余剰分	△ 513	△ 659	146				

【行政コスト計算書】

	令和元年度			平成30年度			増減
	1,159	1,087	72				
経常費用	1,159	1,087	72				
業務費用	840	768	72				
人件費	215	201	14				
職員給与費	161	160	1				
引当金繰入額	30	14	16				
その他	24	27	△ 3				
物件費等	617	558	59				
物件費	472	417	55				
維持補修費	7	9	△ 2				
減価償却費	138	132	6				
その他	0	0	0				
その他の業務費用	8	9	△ 1				
移転費用	319	319	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	319	319	0				
その他	0	0	0				
経常収益	285	287	△ 2				
使用料及び手数料	281	283	△ 2				
その他	4	4	0				
臨時損失	0	0	0				
臨時利益	0	1	△ 1				

●有形固定資産減価償却率

(R1) **57.4 %** (H30) **54.9 %**

(平成30年度 全国平均 52.6 % 中核市平均 51.9 %)

●一人あたり面積

(R1) **0.043 m²** (H30) **0.043 m²**

建物面積 14,796.86 m² (R2.3.31現在) 人口 343,550 人 (R2.3.31現在)

(平成30年度 全国平均 0.076 m² 中核市平均 0.052 m²)

●取得原価対維持補修費比率

(R1) **0.1 %** (H30) **0.2 %**

●純経常行政コスト

(R1) **874 百万円** (H30) **799 百万円**

●純行政コスト

(R1) **874 百万円** (H30) **798 百万円**

12 市民会館

「市民会館」には、市民会館及び公会堂等の名称により、住民の生活文化の向上を図ることを目的として設置された施設を資産計上しています。具体的には、市民会館や市民文化会館、社会教育施設のホール部分などが該当します。

施設の老朽化が進んでいることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があり、特に音響設備や空調設備などの機械設備の更新を検討していく必要があります。

令和元年度は大津市民会館の空調設備の更新工事分を建設仮勘定に計上しています。

行政コストでは、おもに施設の指定管理料、維持補修に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

資産	令和元年度	平成30年度	増減	負債	令和元年度	平成30年度	増減
	2,308	2,433	△ 125		156	183	△ 27
固定資産	2,308	2,433	△ 125	固定負債	133	152	△ 19
有形固定資産	2,308	2,433	△ 125	地方債	36	39	△ 3
土地	699	699	0	退職手当引当金	29	28	1
建物	5,796	5,796	0	その他	68	85	△ 17
建物減価償却累計額	△ 4,198	△ 4,063	△ 135	流動負債	23	31	△ 8
工作物	0	0	0	地方債	3	11	△ 8
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	3	3	0
建設仮勘定	10	0	10	その他	17	17	0
物品	30	30	0				
物品減価償却累計額	△ 29	△ 29	0				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和元年度	平成30年度	増減
	2,152	2,250	△ 98
固定資産等形成分	2,307	2,433	△ 126
余剰分	△ 155	△ 183	28

【行政コスト計算書】

	令和元年度	平成30年度	増減
	経常費用	348	395
業務費用	348	394	△ 46
人件費	49	46	3
職員給与費	29	29	0
引当金繰入額	6	3	3
その他	14	14	0
物件費等	297	315	△ 18
物件費	149	152	△ 3
維持補修費	12	27	△ 15
減価償却費	136	136	0
その他	0	0	0
その他の業務費用	2	33	△ 31
移転費用	0	1	△ 1
補助金等	0	1	△ 1
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	24	29	△ 5
使用料及び手数料	24	28	△ 4
その他	0	1	△ 1
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	2	△ 2

- 有形固定資産減価償却率
 (R1) **72.6%** (H30) **70.2%**
 (平成30年度 全国平均 51.5% 中核市平均 52.6%)
- 一人あたり面積
 (R1) **0.042㎡** (H30) **0.042㎡**
 建物面積 14,294.18㎡ (R2.3.31現在) 人口 343,550人 (R2.3.31現在)
 (平成30年度 全国平均 0.099㎡ 中核市平均 0.073㎡)
- 取得原価対維持補修費比率
 (R1) **0.2%** (H30) **0.5%**
- 純経常行政コスト
 (R1) **323百万円** (H30) **366百万円**
- 純行政コスト
 (R1) **323百万円** (H30) **364百万円**

1.3 一般廃棄物処理施設

一般廃棄物処理施設（廃棄物処理及び清掃に関する法律第8条第1項）のうち、ごみ処理施設とし尿処理施設を資産計上しています。（一般廃棄物最終処分場は計上していません。）

施設の老朽化が進んでおり、現在、環境美化センター（昭和63年稼働）と北部クリーンセンター（平成元年稼働）の建替工事が、それぞれ令和3年、令和4年の供用開始を目指して進められているため、建設仮勘定に造成費や公設民営型であるDBO方式による建設費を計上しています。完成すれば有形固定資産減価償却率は改善されるものの、財源となる市債の残高が増加しています。

行政コストでは、おもに施設の維持管理にかかる光熱水費や機械部品の調達、委託料、維持修繕に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

（単位：百万円）

資産	令和元年度	平成30年度	増減	負債	令和元年度	平成30年度	増減
	18,006	12,165	5,841		9,843	5,703	4,140
固定資産	18,006	12,165	5,841	固定負債	9,490	5,285	4,205
有形固定資産	18,006	12,165	5,841	地方債	9,204	4,967	4,237
土地	3,231	3,231	0	退職手当引当金	286	296	△10
建物	9,224	9,224	0	その他	0	22	△22
建物減価償却累計額	△6,944	△6,698	△246	流動負債	353	418	△65
工作物	7	7	0	地方債	304	369	△65
工作物減価償却累計額	△2	△2	0	賞与等引当金	27	27	0
建設仮勘定	12,487	6,400	6,087	その他	22	22	0
物品	70	74	△4				
物品減価償却累計額	△67	△71	4				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

（単位：百万円）

	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用	2,550	2,632	△82
業務費用	2,548	2,630	△82
人件費	368	371	△3
職員給与費	292	308	△16
引当金繰入額	41	40	1
その他	35	23	12
物件費等	2,161	2,243	△82
物件費	1,516	1,503	13
維持補修費	398	476	△78
減価償却費	247	264	△17
その他	0	0	0
その他の業務費用	19	16	3
移転費用	2	2	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	2	2	0
経常収益	462	451	11
使用料及び手数料	460	450	10
その他	2	1	1
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R1) **75.4%** (H30) **72.8%**

(平成30年度 全国平均 57.9% 中核市平均 60.4%)

●一人あたり有形固定資産額

(R1) **27,074円** (H30) **27,155円**

人口 343,550人 (R2.3.31現在)

(平成30年度 全国平均 73,394円 中核市平均 64,607円)

●取得原価対維持補修費比率

(R1) **4.3%** (H30) **5.1%**

●純経常行政コスト

(R1) **2,088百万円** (H30) **2,182百万円**

●純行政コスト

(R1) **2,088百万円** (H30) **2,182百万円**

14 保健センター・保健所

保健センター（地域保健法第18条第1項）と保健所（地域保健法第5条第1項）を資産計上しています。すこやか相談所については、地域包括支援センターと執務フロアを共用しているため折半して計上しています。

令和元年度は資産の大きな異動はありませんでした。

行政コストでは、がん検診事業や予防接種事業にかかる委託料などの物件費の割合が多く、検診手数料を経常収益に計上しています。また、未熟児養育医療給付費などの医療給付費を社会保障給付に計上しています。

【貸借対照表】

資産	令和元年度	平成30年度	増減	負債	令和元年度	平成30年度	増減
	1,128	1,150	△ 22		971	952	19
固定資産	1,128	1,150	△ 22	固定負債	877	859	18
有形固定資産	1,114	1,128	△ 14	地方債	0	0	0
土地	255	255	0	退職手当引当金	852	838	14
建物	1,328	1,328	0	その他	25	21	4
建物減価償却累計額	△ 517	△ 494	△ 23	流動負債	94	93	1
工作物	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	79	76	3
建設仮勘定	0	0	0	その他	15	17	△ 2
物品	313	298	15				
物品減価償却累計額	△ 265	△ 259	△ 6				
無形固定資産	14	22	△ 8				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

【行政コスト計算書】

	令和元年度	平成30年度	増減		
	経常費用	3,162	3,163	△ 1	●有形固定資産減価償却率
業務費用	2,777	2,766	11	(R1) 47.7 %	(H30) 46.3 %
人件費	1,112	1,096	16	(平成30年度 全国平均 46.1 % 中核市平均 38.9 %)	
職員給与費	872	875	△ 3	●一人あたり面積	
引当金繰入額	164	142	22	(R1) 0.015 m²	(H30) 0.015 m²
その他	76	79	△ 3	建物面積 5,025.03 m ² (R2.3.31現在)	人口 343,550 人 (R2.3.31現在)
物件費等	1,636	1,662	△ 26	(平成30年度 全国平均 0.032 m ² 中核市平均 0.026 m ²)	
物件費	1,587	1,617	△ 30	●取得原価対維持補修費比率	
維持補修費	6	2	4	(R1) 0.4 %	(H30) 0.1 %
減価償却費	43	43	0	●純経常行政コスト	
その他	0	0	0	(R1) 3,054 百万円	(H30) 3,075 百万円
その他の業務費用	29	8	21	●純行政コスト	
移転費用	385	397	△ 12	(R1) 3,054 百万円	(H30) 3,224 百万円
補助金等	229	231	△ 2		
社会保障給付	156	166	△ 10		
その他	0	0	0		
経常収益	108	90	18		
使用料及び手数料	61	61	0		
その他	47	29	18		
臨時損失	0	150	△ 150		
臨時利益	0	0	0		

15 消防施設

消防本部、消防署、出張所及び消防団の施設（消防法第20条第2項に規定する消防に必要な水利施設を含む。）を資産計上しています。

土地・建物のほか、消防・救急車両や防火水槽も含まれます。消防・救急車両の老朽化が進んでおり、計画的な更新を進めていくことが必要です。また、消防職員の退職手当引当金を計上しているため、他のセグメントに比べて負債の割合が大きく、純資産はマイナスとなっています。

行政コストでは、消防職員の人件費の割合が大きくなっています。

【貸借対照表】

資産	令和元年度	平成30年度	増減
	4,544	4,850	△ 306
固定資産	4,544	4,850	△ 306
有形固定資産	4,541	4,847	△ 306
土地	981	963	18
建物	4,600	4,600	0
建物減価償却累計額	△ 2,165	△ 2,054	△ 111
工作物	2,422	2,396	26
工作物減価償却累計額	△ 1,845	△ 1,799	△ 46
船舶等	348	348	0
船舶等減価償却累計額	△ 195	△ 158	△ 37
建設仮勘定	0	0	0
物品	3,382	3,431	△ 49
物品減価償却累計額	△ 2,987	△ 2,880	△ 107
無形固定資産	0	0	0
投資その他資産	3	3	0
長期延滞債権	0	0	0
その他	3	3	0
流動資産	0	0	0
未収金	0	0	0
その他	0	0	0
負債	令和元年度	平成30年度	増減
	4,669	4,957	△ 288
固定負債	4,107	4,422	△ 315
地方債	1,837	2,165	△ 328
退職手当引当金	2,270	2,245	25
その他	0	12	△ 12
流動負債	562	535	27
地方債	339	315	24
賞与等引当金	211	203	8
その他	12	17	△ 5
純資産	令和元年度	平成30年度	増減
	△ 125	△ 107	△ 18
固定資産等形成分	4,543	4,851	△ 308
余剰分	△ 4,668	△ 4,958	290

【行政コスト計算書】

	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用	3,665	3,541	124
業務費用	3,598	3,470	128
人件費	2,787	2,741	46
職員給与費	2,321	2,344	△ 23
引当金繰入額	423	354	69
その他	43	43	0
物件費等	770	684	86
物件費	343	287	56
維持補修費	73	22	51
減価償却費	354	375	△ 21
その他	0	0	0
その他の業務費用	41	45	△ 4
移転費用	67	71	△ 4
補助金等	67	71	△ 4
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	64	39	25
使用料及び手数料	6	8	△ 2
その他	58	31	27
臨時損失	0	0	0
臨時利益	2	0	2
(R1)	66.9 %	(H30)	63.9 %
(R1)	0.052 m²	(H30)	0.052 m²
(平成30年度 全国平均)	0.070 m²	(中核市平均)	0.051 m²
(R1)	0.7 %	(H30)	0.2 %
(R1)	3,601 百万円	(H30)	3,502 百万円
(R1)	3,600 百万円	(H30)	3,502 百万円

16 庁舎

本庁舎のうち、企業局、消防関係の部署の専有する部分を除いて資産計上しています。
 本庁舎のうち本館、別館は建築後 40 年以上が経過し、建物や設備の老朽化が進み、耐震強度不足の問題もあることから、現在、建替えや改修などの再整備の手法を検討しています。
 令和元年度は資産の大きな異動はありませんでした。
 行政コストでは、おもに施設の維持管理にかかる光熱水費や委託料、修繕経費を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

資産	令和元年度			平成30年度			増減
	4,328	4,457	△ 129				
固定資産	4,328	4,457	△ 129				
有形固定資産	3,034	3,164	△ 130				
土地	1,278	1,278	0				
建物	8,068	8,068	0				
建物減価償却累計額	△ 6,349	△ 6,232	△ 117				
工作物	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
物品	94	94	0				
物品減価償却累計額	△ 57	△ 44	△ 13				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	1,294	1,293	1				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	1,294	1,293	1				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

負債	令和元年度			平成30年度			増減
	312	316	△ 4				
固定負債	252	257	△ 5				
地方債	208	202	6				
退職手当引当金	36	35	1				
その他	8	20	△ 12				
流動負債	60	59	1				
地方債	45	44	1				
賞与等引当金	3	3	0				
その他	12	12	0				

純資産	令和元年度			平成30年度			増減
	4,016	4,141	△ 125				
固定資産等形成分	4,326	4,455	△ 129				
余剰分	△ 310	△ 314	4				

【行政コスト計算書】

	令和元年度			平成30年度			増減
	491	578	△ 87				
経常費用	491	578	△ 87				
業務費用	491	578	△ 87				
人件費	44	43	1				
職員給与費	37	37	0				
引当金繰入額	7	6	1				
その他	0	0	0				
物件費等	426	514	△ 88				
物件費	238	311	△ 73				
維持補修費	58	73	△ 15				
減価償却費	130	130	0				
その他	0	0	0				
その他の業務費用	21	21	0				
移転費用	0	0	0				
補助金等	0	0	0				
社会保障給付	0	0	0				
その他	0	0	0				
経常収益	52	59	△ 7				
使用料及び手数料	9	11	△ 2				
その他	43	48	△ 5				
臨時損失	0	0	0				
臨時利益	0	0	0				

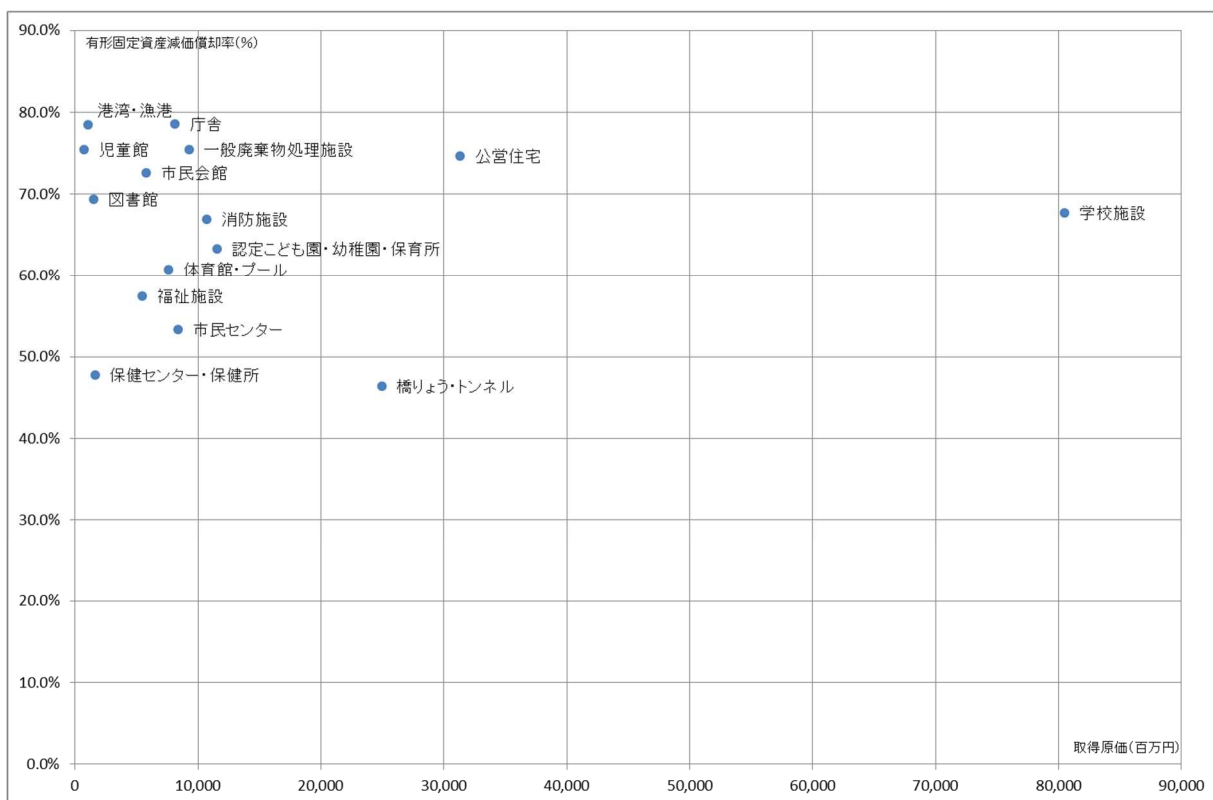
- 有形固定資産減価償却率
 (R1) **78.5 %** (H30) **76.9 %**
 (平成30年度[支所を含む] 全国平均 52.3 % 中核市平均 54.5 %)
- 一人あたり面積
 (R1) **0.106 m²** (H30) **0.106 m²**
 建物面積 36,361.87 m² (R2.3.31現在) 人口 343,550 人 (R2.3.31現在)
 (平成30年度[支所を含む] 全国平均 0.172 m² 中核市平均 0.129 m²)
- 取得原価対維持補修費比率
 (R1) **0.7 %** (H30) **0.9 %**
- 純経常行政コスト
 (R1) **490 百万円** (H30) **520 百万円**
- 純行政コスト
 (R1) **490 百万円** (H30) **520 百万円**

■施設セグメント別の有形固定資産減価償却率の分析

本市の資産の大部分を占める有形固定資産のうち、償却資産について取得原価と有形固定資産減価償却率をセグメント別に比較しました。学校施設は取得原価が大きく、有形固定資産減価償却率が70%近くで推移しており、今後の維持更新等に係る財政的影響が大きくなることが想定されます。

償却資産の取得原価と有形固定資産減価償却率

※道路（取得原価 151,661 百万円、有形固定資産減価償却率 58.0%）はグラフから除外



貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

一般会計等

(単位：千円)

資 産		負 債	
固定資産	555,861,659	固定負債	134,224,123
有形固定資産	508,768,454	地方債	117,031,002
事業用資産	243,992,441	長期未払金	973,579
土地	157,781,293	退職手当引当金	14,565,543
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	204,935,948	その他	1,653,999
建物減価償却累計額	△ 132,512,118	流動負債	15,292,236
工作物	3,355,105	1年内償還予定地方債	10,198,903
工作物減価償却累計額	△ 2,252,392	未払金	168,633
船舶	334,800	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 187,488	前受金	0
浮標等	40,164	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 20,533	賞与等引当金	1,306,224
航空機	0	預り金	3,141,724
航空機減価償却累計額	0	その他	476,753
その他	0	負債合計	149,516,359
その他減価償却累計額	0	純資産	
建設仮勘定	12,517,661	固定資産等形成分	562,336,501
インフラ資産	261,497,457	余剰分(不足分)	△ 141,953,314
土地	171,414,338	純資産合計	420,383,187
建物	9,411,423		
建物減価償却累計額	△ 4,783,017		
工作物	199,246,185		
工作物減価償却累計額	△ 115,288,911		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,497,438		
物品	9,144,642		
物品減価償却累計額	△ 5,866,086		
無形固定資産	1,059,565		
ソフトウェア	1,059,564		
その他	1		
投資その他の資産	46,033,640		
投資及び出資金	19,615,475		
有価証券	0		
出資金	19,615,475		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,677,923		
長期貸付金	6,540,583		
基金	16,413,836		
減債基金	0		
その他	16,413,836		
その他	882,030		
徴収不能引当金	△ 96,206		
流動資産	14,037,888		
現金預金	6,770,985		
未収金	712,845		
短期貸付金	830,645		
基金	5,644,198		
財政調整基金	4,982,628		
減債基金	661,570		
棚卸資産	0		
その他	100,000		
徴収不能引当金	△ 20,784		
資産合計	569,899,546	負債・純資産合計	569,899,546

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

全 体

(単位：千円)

資 産		負 債	
固定資産	749,923,393	固定負債	186,945,699
有形固定資産	708,465,575	地方債	167,978,371
事業用資産	249,385,660	長期未払金	973,579
土地	160,324,094	退職手当引当金	16,325,937
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	213,360,964	その他	1,667,811
建物減価償却累計額	△ 138,091,309	流動負債	25,677,997
工作物	3,361,155	1年内償還予定地方債	15,500,016
工作物減価償却累計額	△ 2,253,849	未払金	3,529,326
船舶	334,800	未払費用	8,845
船舶減価償却累計額	△ 187,488	前受金	363,935
浮標等	40,164	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 20,533	賞与等引当金	1,491,170
航空機	0	預り金	4,242,411
航空機減価償却累計額	0	その他	542,294
その他	0	負債合計	212,623,695
その他減価償却累計額	0	純資産	
建設仮勘定	12,517,661	固定資産等形成分	756,588,440
インフラ資産	430,369,266	余剰分(不足分)	△ 176,279,111
土地	177,252,958	純資産合計	580,309,329
建物	16,642,408		
建物減価償却累計額	△ 8,419,748		
工作物	434,744,790		
工作物減価償却累計額	△ 194,291,692		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,440,551		
物品	89,261,009		
物品減価償却累計額	△ 60,550,360		
無形固定資産	9,675,664		
ソフトウェア	1,328,401		
その他	8,347,264		
投資その他の資産	31,782,153		
投資及び出資金	706,368		
有価証券	0		
出資金	706,368		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,693,434		
長期貸付金	6,540,583		
基金	20,206,445		
減債基金	0		
その他	20,206,445		
その他	903,856		
徴収不能引当金	△ 268,532		
流動資産	43,009,631		
現金預金	32,800,505		
未収金	3,449,151		
短期貸付金	830,645		
基金	5,834,403		
財政調整基金	5,172,833		
減債基金	661,570		
棚卸資産	105,383		
その他	106,500		
徴収不能引当金	△ 116,955		
資産合計	792,933,024	負債・純資産合計	792,933,024

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

連 結

(単位：千円)

資 産		負 債	
固定資産	756,462,506	固定負債	192,533,827
有形固定資産	719,274,696	地方債	167,978,371
事業用資産	259,196,527	長期未払金	1,133,317
土地	162,563,535	退職手当引当金	20,997,031
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	223,239,418	その他	2,425,107
建物減価償却累計額	△ 140,444,382	流動負債	30,329,511
工作物	3,419,317	1年内償還予定地方債	16,946,279
工作物減価償却累計額	△ 2,265,966	未払金	5,865,172
船舶	334,800	未払費用	175,419
船舶減価償却累計額	△ 187,488	前受金	371,796
浮標等	40,164	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 20,533	賞与等引当金	1,956,117
航空機	0	預り金	4,332,411
航空機減価償却累計額	0	その他	682,317
その他	0	負債合計	222,863,339
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	12,517,661	純 資 産	
インフラ資産	430,369,266	固定資産等形成分	769,362,265
土地	177,252,958	余剰分（不足分）	△ 184,996,380
建物	16,642,408	他団体出資等分	401,218
建物減価償却累計額	△ 8,419,748		
工作物	434,744,790	純資産合計	584,767,104
工作物減価償却累計額	△ 194,291,692		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,440,551		
物品	91,978,268		
物品減価償却累計額	△ 62,269,366		
無形固定資産	9,979,177		
ソフトウェア	1,463,145		
その他	8,516,033		
投資その他の資産	27,208,632		
投資及び出資金	530,911		
有価証券	49,824		
出資金	481,088		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,736,438		
長期貸付金	375,816		
基金	21,632,914		
減債基金	0		
その他	21,632,914		
その他	1,239,168		
徴収不能引当金	△ 306,615		
流動資産	51,167,936		
現金預金	37,123,043		
未収金	7,941,318		
短期貸付金	58,692		
基金	5,841,358		
財政調整基金	5,179,520		
減債基金	661,570		
棚卸資産	184,388		
その他	145,492		
徴収不能引当金	△ 126,355		
資産合計	807,630,442	負債・純資産合計	807,630,442

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

一般会計等

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	110,494,147
業務費用	53,158,736
人件費	20,345,287
職員給与費	14,725,665
賞与等引当金繰入額	1,306,224
退職手当引当金繰入額	1,248,653
その他	3,064,745
物件費等	30,986,202
物件費	19,056,754
維持補修費	2,686,990
減価償却費	9,242,459
その他	0
その他の業務費用	1,827,247
支払利息	1,111,185
徴収不能引当金繰入額	99,342
その他	616,720
移転費用	57,335,411
補助金等	15,016,988
社会保障給付	34,356,528
他会計への繰出金	7,860,879
その他	101,015
経常収益	5,797,495
使用料及び手数料	3,376,563
その他	2,420,932
純経常行政コスト	104,696,652
臨時損失	309,453
災害復旧事業費	129,682
資産除売却損	156,766
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	23,005
臨時利益	8,567,703
資産売却益	67,703
その他	8,500,000
純行政コスト	96,438,403

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

全体

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	186,441,124
業務費用	72,908,710
人件費	22,568,545
職員給与費	16,467,424
賞与等引当金繰入額	1,452,131
退職手当引当金繰入額	1,292,478
その他	3,356,513
物件費等	46,237,388
物件費	24,143,692
維持補修費	4,005,276
減価償却費	18,017,312
その他	71,108
その他の業務費用	4,102,777
支払利息	2,327,391
徴収不能引当金繰入額	234,141
その他	1,541,245
移転費用	113,532,414
補助金等	16,764,208
社会保障給付	96,452,640
他会計への繰出金	0
その他	315,566
経常収益	24,358,520
使用料及び手数料	16,740,004
その他	7,618,516
純経常行政コスト	162,082,604
臨時損失	771,402
災害復旧事業費	299,786
資産除売却損	282,965
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	188,651
臨時利益	508,590
資産売却益	67,932
その他	440,658
純行政コスト	162,345,416

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

連結

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	233,128,454
業務費用	93,313,398
人件費	31,323,432
職員給与費	23,549,368
賞与等引当金繰入額	1,888,961
退職手当引当金繰入額	1,582,253
その他	4,302,850
物件費等	57,702,496
物件費	34,435,610
維持補修費	4,192,541
減価償却費	19,002,285
その他	71,552
その他の業務費用	4,287,470
支払利息	2,485,802
徴収不能引当金繰入額	229,528
その他	1,572,140
移転費用	139,815,057
補助金等	46,657,135
社会保障給付	92,314,168
他会計への繰出金	0
その他	843,753
経常収益	41,913,437
使用料及び手数料	16,717,331
その他	25,196,106
純経常行政コスト	191,215,018
臨時損失	781,819
災害復旧事業費	299,786
資産除売却損	285,008
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	197,025
臨時利益	527,095
資産売却益	71,385
その他	455,710
純行政コスト	191,469,741

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等	
		形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	409,068,882	548,815,340	△ 139,746,458
純行政コスト(△)	△ 96,438,403	-	△ 96,438,403
財源	104,207,923	-	104,207,923
税収等	72,786,673	-	72,786,673
国県等補助金	31,421,250	-	31,421,250
本年度差額	7,769,520	-	7,769,520
固定資産等の変動(内部変動)	-	10,069,780	△ 10,069,780
有形固定資産等の増加		13,397,150	△ 13,397,150
有形固定資産等の減少		△ 10,109,721	10,109,721
貸付金・基金等の増加		8,291,559	△ 8,291,559
貸付金・基金等の減少		△ 1,509,208	1,509,208
資産評価差額	0	0	-
無償所管換等	3,451,381	3,451,381	-
その他	93,404	0	93,404
本年度純資産変動額	11,314,305	13,521,161	△ 2,206,856
今年度末純資産残高	420,383,187	562,336,501	△ 141,953,314

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

全体

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	577,080,372	746,627,553	△ 169,547,181
純行政コスト(△)	△ 162,345,416	-	△ 162,345,416
財源	161,830,300	-	161,830,300
税収等	119,904,734	-	119,904,734
国県等補助金	41,925,565	-	41,925,565
本年度差額	△ 515,116	-	△ 515,116
固定資産等の変動(内部変動)	-	6,698,241	△ 6,698,241
有形固定資産等の増加		18,893,557	△ 18,893,557
有形固定資産等の減少		△ 19,113,053	19,113,053
貸付金・基金等の増加		9,357,627	△ 9,357,627
貸付金・基金等の減少		△ 2,439,891	2,439,891
資産評価差額	0	0	-
無償所管換等	3,742,884	4,382,661	△ 639,777
その他	1,189	△ 1,120,015	1,121,204
本年度純資産変動額	3,228,957	9,960,887	△ 6,731,930
今年度末純資産残高	580,309,329	756,588,440	△ 176,279,111

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

連結

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	577,155,390	752,416,825	△ 175,795,761	534,326
純行政コスト(△)	△ 191,469,741	-	△ 191,469,741	-
財源	194,625,548	-	194,625,548	-
税収等	136,313,080	-	136,313,080	-
国県等補助金	58,312,468	-	58,312,468	-
本年度差額	3,155,807	-	3,155,807	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	3,742,884			
その他	713,022			
本年度純資産変動額	7,611,713	16,945,440	△ 9,200,619	△ 133,108
今年度末純資産残高	584,767,104	769,362,265	△ 184,996,380	401,218

※連結純資産変動計算書の内訳については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき記載を省略しています。

資金収支計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
業務活動収支	15,158,233
業務支出	101,004,614
業務費用支出	43,669,204
人件費支出	20,250,922
物件費等支出	21,743,743
支払利息支出	1,111,185
その他の支出	563,354
移転費用支出	57,335,411
補助金等支出	15,016,988
社会保障給付支出	34,356,528
他会計への繰出支出	7,860,879
その他の支出	101,015
業務収入	107,792,530
税込等収入	72,551,967
国県等補助金収入	29,369,699
使用料及び手数料収入	3,374,994
その他の収入	2,495,870
臨時支出	129,682
災害復旧事業費支出	129,682
その他の支出	0
臨時収入	8,500,000
投資活動収支	△ 17,181,421
投資活動支出	19,985,164
公共施設等整備費支出	11,906,188
基金積立金支出	7,808,085
投資及び出資金支出	189,934
貸付金支出	80,957
その他の支出	0
投資活動収入	2,803,743
国県等補助金収入	2,051,551
基金取崩収入	294,411
貸付金元金回収収入	63,898
資産売却収入	381,600
その他の収入	12,283
財務活動収支	3,799,874
財務活動支出	11,327,941
地方債償還支出	10,650,016
その他	677,926
財務活動収入	15,127,816
地方債発行収入	14,198,800
その他の収入	929,016
本年度資金収支額	1,776,686
前年度末資金残高	1,852,574
本年度末資金残高	3,629,260
前年度末歳計外現金残高	3,055,482
本年度歳計外現金増減額	86,242
本年度末歳計外現金残高	3,141,724
本年度末現金預金残高	6,770,985

資金収支計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

全体

(単位：千円)

科目	金額
業務活動収支	15,996,010
業務支出	169,208,724
業務費用支出	55,748,306
人件費支出	22,653,429
物件費等支出	29,280,313
支払利息支出	2,327,391
その他の支出	1,487,173
移転費用支出	113,460,418
補助金等支出	16,692,212
社会保障給付支出	96,452,640
他会計への繰出支出	0
その他の支出	315,566
業務収入	185,334,417
税込等収入	119,258,979
国県等補助金収入	39,513,827
使用料及び手数料収入	16,756,218
その他の収入	9,805,392
臨時支出	129,682
災害復旧事業費支出	129,682
その他の支出	0
臨時収入	0
投資活動収支	△ 20,058,952
投資活動支出	25,216,400
公共施設等整備費支出	16,417,011
基金積立金支出	8,665,130
投資及び出資金支出	3,302
貸付金支出	130,957
その他の支出	0
投資活動収入	5,157,448
国県等補助金収入	2,556,795
基金取崩収入	968,544
貸付金元金回収収入	113,898
資産売却収入	1,412,637
その他の収入	105,574
財務活動収支	△ 1,231,046
財務活動支出	17,058,207
地方債償還支出	16,365,625
その他	692,583
財務活動収入	15,827,161
地方債発行収入	14,900,100
その他の収入	927,061
本年度資金収支額	△ 5,293,988
前年度末資金残高	34,952,769
本年度末資金残高	29,658,781
前年度末歳計外現金残高	3,055,482
本年度歳計外現金増減額	86,242
本年度末歳計外現金残高	3,141,724
本年度末現金預金残高	32,800,505

資金収支計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

連 結

(単位：千円)

科 目	金 額
業務活動収支	20,353,733
業務支出	214,484,140
業務費用支出	75,123,403
人件費支出	31,529,043
物件費等支出	39,469,039
支払利息支出	2,336,891
その他の支出	1,788,430
移転費用支出	139,360,737
補助金等支出	46,585,140
社会保障給付支出	92,314,168
他会計への繰出支出	101,126
その他の支出	360,303
業務収入	234,967,556
税金等収入	135,023,213
国県等補助金収入	55,882,301
使用料及び手数料収入	16,733,546
その他の収入	27,328,496
臨時支出	129,682
災害復旧事業費支出	129,682
その他の支出	0
臨時収入	0
投資活動収支	△ 19,644,362
投資活動支出	26,062,327
公共施設等整備費支出	17,070,350
基金積立金支出	8,843,073
投資及び出資金支出	3,302
貸付金支出	130,957
その他の支出	14,645
投資活動収入	6,417,965
国県等補助金収入	2,568,958
基金取崩収入	1,450,898
貸付金元金回収収入	175,854
資産売却収入	1,410,323
その他の収入	811,932
財務活動収支	△ 4,217,537
財務活動支出	19,124,053
地方債償還支出	17,286,270
その他	1,837,783
財務活動収入	14,906,515
地方債発行収入	14,900,100
その他の収入	6,415
本年度資金収支額	△ 3,508,167
前年度末資金残高	37,627,033
比例連結割合変更に伴う差額等	29,532
連結除外に伴う資金の減少額	1,771,143
本年度末資金残高	33,980,947
前年度末歳計外現金残高	3,055,828
本年度歳計外現金増減額	86,268
本年度末歳計外現金残高	3,142,096
本年度末現金預金残高	37,123,043

VI 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、下記の道路、河川及び水路の敷地を除き、原則として従前の総務省基準モデルによる評価基準及び評価方法を採用することとしています。

ア 昭和 59 年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地 ……備忘価額 1 円

イ 昭和 60 年度以後に無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地 ……備忘価額 1 円

② 無形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、原則として従前の総務省基準モデルによる評価基準及び評価方法を採用することとしています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 ……償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの ……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの ……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの ……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの ……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。） ……定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く。） ……定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法による。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く。） ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、個別に回収可能性を検討し徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（出納整理期間中における取引により発生する資金の受払いを含む。）

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品（図書を除く。）については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

図書については、表示されている定価をもって価格とする。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

3 重要な後発事象

特にありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当 金 計上額	貸借対照表 未計上額	
滋賀県信用保証協会	0百万円	0百万円	74百万円	74百万円
計	0百万円	0百万円	74百万円	74百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの（50百万円以上）はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

堅田駅西口土地区画整理事業特別会計（宅地造成事業を除く）

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

学校給食事業特別会計

病院事業債管理特別会計

- ②一般会計等のうち上記①の一般会計については、普通会計に加えて介護サービス事業、病院事業債及び老人保健施設事業債の未償還分のうち一般会計の債務承継分を対象範囲としています。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	2.1 %	—

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,235 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,709 百万円
- ⑦ 過年度修正等に関する事項
特にありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定資産

イ 内訳

事業用資産	152 百万円	(118 百万円)
土地	152 百万円	(118 百万円)

令和 2 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によっています。

上記の () 内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 107,192 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|------------------------|-------------|
| 標準財政規模 | 69,408 百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額 | 9,094 百万円 |
| 将来負担額 | 144,437 百万円 |
| 充当可能基金額 | 17,679 百万円 |
| 特定財源見込額 | 28,154 百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 107,192 百万円 |
- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,796 百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特にありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 6,602 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	歳入	歳出
歳入歳出決算書	133,916 百万円	130,318 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2,161 百万円	2,129 百万円
繰越金に伴う差額	△1,853 百万円	0 百万円
資金収支計算書	134,224 百万円	132,447 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支決算書は「一般会計等」を対象範囲としているため歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	15,158 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,052 百万円
未収債権、未払債務等の増減	2,545 百万円
減価償却費 (△)	△9,242 百万円
賞与等引当金繰入額 (△)	△1,306 百万円
退職手当引当金繰入額 (△)	△1,249 百万円
徴収不能引当金繰入額 (△)	△99 百万円
資産除売却益 (損) (△)	△89 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 7,770 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	15,000 百万円
一時借入金にかかる利子額	232 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 1,022 百万円

VII 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)= (D)	本年度末 減価償却累計 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E)= (G)
事業用資産	369,397,336	12,734,344	3,166,709	378,964,971	134,972,530	4,355,471	243,992,441
土地	158,411,795	1,542,247	2,172,750	157,781,293			157,781,293
立木竹							
建物	200,103,600	5,056,085	223,738	204,935,948	132,512,118	4,221,242	72,423,830
工作物	3,329,100	29,350	3,345	3,355,105	2,252,392	95,854	1,102,713
船舶	334,800			334,800	187,488	37,498	147,312
浮標等	40,164			40,164	20,533	878	19,632
航空機							
その他							
建設仮勘定	7,177,877	6,106,661	766,877	12,517,661			12,517,661
インフラ資産	377,051,972	7,239,864	2,722,452	381,569,384	120,071,928	4,088,371	261,497,457
土地	166,882,589	4,711,900	180,151	171,414,338			171,414,338
建物	9,370,101	87,112	45,790	9,411,423	4,783,017	210,874	4,628,407
工作物	197,751,365	2,063,340	568,521	199,246,185	115,288,911	3,877,497	83,957,274
その他							
建設仮勘定	3,047,917	377,512	1,927,990	1,497,438			1,497,438
物品	8,560,631	685,517	101,506	9,144,642	5,866,086	281,363	3,278,556
合計	755,009,939	20,659,725	5,990,667	769,678,997	260,910,544	8,725,205	508,768,454

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	34,928,123	117,001,836	12,569,755	28,911,842	18,895,531	3,617,934	28,067,420	243,992,441
土地	25,057,515	77,249,002	7,404,629	10,086,180	17,265,902	930,145	19,787,919	157,781,293
立木竹								
建物	9,828,974	39,661,334	5,160,903	6,321,171	1,611,007	1,958,512	7,881,928	72,423,830
工作物	41,633	81,854	4,223	17,758	4,399	576,557	376,290	1,102,713
船舶						147,312		147,312
浮標等					14,224	5,408		19,632
航空機								
その他								
建設仮勘定		9,646		12,486,732			21,283	12,517,661
インフラ資産	252,846,627	177,488	239,210	4,203,681	4,013,138		17,312	261,497,457
土地	163,870,160	155,886	239,210	4,190,553	2,941,217		17,312	171,414,338
建物	4,616,162			12,245				4,628,407
工作物	82,863,750	21,603			1,071,921			83,957,274
その他								
建設仮勘定	1,496,555			883				1,497,438
物品	11,769	2,569,156	15,604	80,232	11,436	394,821	195,537	3,278,556
合計	287,786,519	119,748,480	12,824,569	33,195,756	22,920,106	4,012,754	28,280,269	508,768,454

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)=(A)/(E)	実質価額 (G)=(D)×(F)	投資損失 引当金計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調整記載額
(社福)大津市社会福祉協議会	4,000	373,584	141,541	232,043	4,000	100.00%	232,043		-
(社福)大津市社会福祉協議会(ボランティア基金)	50,000	130,000	0	130,000	50,000	100.00%	130,000		-
浜大津都市開発(株)	13,500	356,499	32,857	323,642	53,000	25.47%	82,432		13,500
(社福)大津市社会福祉事業団	3,000	1,472,513	240,726	1,231,787	3,000	100.00%	1,231,787		3,000
(一財)大津市勤労者互助会	79,660	132,494	3,275	129,219	89,660	88.85%	114,811		79,660
(公財)大津市公園緑地協会	30,000	395,325	119,303	276,022	30,000	100.00%	276,022		30,000
独立行政法人市立大津市民病院	1,000	13,702,724	14,432,841	▲730,117	1,000	100.00%	▲730,117		-
合計	181,160	16,563,140	14,970,544	1,592,596	230,660		1,336,978		

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)=(A)/(E)	実質価額 (G)=(D)×(F)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)=(A)-(H)	(参考) 財産に関する 調整記載額
(株)エフエム滋賀	6,758	754,899	126,151	628,748	56,000	12.07%	75,890		6,758	10,000
(公財)国立京都国際会館	500	2,307,561	704,998	1,602,564	375,950	0.13%	2,083		500	500
(株)ZTV	140	37,510,309	23,741,692	13,768,617	1,070,400	0.01%	1,377		140	140
びわ湖放送(株)	11,532	1,550,747	664,231	886,516	80,000	14.42%	127,836		11,532	11,532
奥比叡参詣自動車道(株)	10,000	1,288,194	279,056	1,009,138	800,000	1.25%	12,614		10,000	10,000
(公財)瀬田南大萱堂園	10,000	1,712,581	4,977	1,707,604	101,556	9.85%	168,199		10,000	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	4,260	43,807,637	28,433,793	15,373,844	136,900	3.11%	478,127		4,260	4,260
(独行法)高齢・障害・求職者雇用支援	4,957	248,927,526	131,947,001	116,980,525	93,953,627	0.0%	11,698		4,957	4,957
日本語農協同(株)	3,500	16,242,851	3,964,377	12,278,474	100,000	3.50%	429,747		3,500	3,500
滋賀県農業信用基金協会	31,880	124,195,876	116,276,688	7,919,188	3,539,900	0.90%	71,273		31,880	31,880
全国漁業信用基金協会	6,050	121,921,343	58,054,041	63,867,302	43,353,700	0.01%	6,387		6,050	6,050
滋賀県道路公社	120,000	56,382,731	46,417,235	9,965,497	9,893,500	1.21%	120,583		120,000	120,000
(株)まちづくり大津	10,000	99,913	22,106	77,807	48,000	20.83%	16,207		10,000	10,000
(公財)滋賀県建設技術センター	2,275	701,439	261,816	439,623	70,099	3.25%	14,288		2,275	2,275
滋賀県文化財保護協会	5,075	730,035	438,549	291,486	40,000	12.69%	36,990		5,075	5,075
地方公共団体金融機構	5,314	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.03%	97,169		5,314	5,314
大津市企業局(水道事業)	3,518,788	68,557,236	34,161,545	34,395,691	31,795,989	11.07%	3,807,603		3,518,788	-
大津市企業局(ガス事業)	86,935	29,604,957	2,792,440	26,812,518	22,829,881	0.38%	101,888		86,935	-
大津市企業局(下水道事業)	15,356,686	131,175,411	95,015,263	36,160,148	35,352,595	43.44%	15,707,968		15,356,686	-
(公財)淡海文化振興財団	3,467	75,169	3,948	71,221	50,000	6.93%	4,936		3,467	3,467
(公財)滋賀県暴力団追放推進センター	31,770	772,051	2,195	769,856	756,530	4.20%	32,334		31,770	31,770
(公財)淡海環境保全事業財団	2,010	688,863	65,649	623,214	457,131	0.44%	2,742		2,010	2,010
滋賀県信用保証協会	183,855	269,631,865	233,746,194	35,885,671	25,295,671	0.73%	261,965		183,855	183,855
(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金	10,375	603,715	6,961	596,754	502,000	2.07%	12,353		10,375	10,375
(一社)滋賀県畜産振興協会	100	427,471	309,734	117,737	46,584	0.21%	247		100	100
(一財)滋賀県建築住宅センター	2,500	502,758	33,779	468,979	50,000	5.00%	23,449		2,500	2,500
(一財)砂防フロントティア整備推進機構	1,150	2,983,765	735,136	2,248,629	400,000	0.29%	6,521		1,150	1,150
(公財)リパフフロント研究所	1,000	1,945,597	354,466	1,591,131	542,300	0.18%	2,864		1,000	1,000
(公財)滋賀県消防協会	3,438	109,860	445	109,415	95,300	3.61%	3,950		3,438	3,438
合計	19,434,315	25,511,912,861	24,801,867,466	710,544,895	288,395,614		21,639,286		19,434,315	

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,982,628				4,982,628	3,373,320
減債基金	661,570				661,570	661,570
公共施設等整備基金	1,142,890				1,142,890	1,142,890
名誉市民顕彰基金	4,895				4,895	4,895
奨学基金	138,302				138,302	138,302
図書充実基金	10,000				10,000	10,000
福祉基金	391,287				391,287	391,287
大津駅前都市改造関連施設整備基金	137,990				137,990	137,990
文芸奨励基金	405				405	405
市営住宅建設整備基金	893,257				893,257	902,795
ふるさと水と土保全基金	20,000				20,000	20,000
文化観光振興基金	15,280				15,280	15,280
職員退職手当基金	1,188,191				1,188,191	1,188,191
京滋バイパス大気環境監視施設管理基金	39,482				39,482	39,482
新名神高速道路大気環境監視施設管理基金	45,263				45,263	45,263
地域振興基金	3,654,800				3,654,800	3,654,800
庁舎整備基金	1,293,888				1,293,888	1,293,888
湖都大津まちづくり基金	130,464				130,464	130,464
学校給食運営費負担調整基金	6,000,158				6,000,158	6,000,158
土地開発基金	667,786		639,497		1,307,283	667,786
合計	21,418,537		639,497		22,058,034	

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	375,416	0	54,647	0	430,063
大津市民病院貸付金	6,165,167	0	775,998	0	6,941,165
合計	6,540,583	0	830,645	0	7,371,228

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	656,516	44,229
固定資産税	760,341	30,718
軽自動車税	40,729	3,735
事業所税	2,401	55
特別土地保有税	38,997	1,517
都市計画税	147,009	5,880
入湯税	0	0
分担金及び負担金	17,512	672
小計	1,663,505	86,806
その他の未収金		
使用料及び手数料	38,764	881
財産収入	3,517	0
諸収入	972,137	8,520
小計	1,014,418	9,400
合計	2,677,923	96,206

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	271,105	11,213
固定資産税	274,478	6,875
軽自動車税	20,324	1,156
事業所税	5,662	80
特別土地保有税	0	0
都市計画税	52,854	1,311
入湯税	0	0
分担金及び負担金	5,150	0
小計	629,573	20,635
その他の未収金		
使用料及び手数料	10,629	0
財産収入	350	0
諸収入	72,293	149
小計	83,272	149
合計	712,845	20,784

(2)負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募 債	うち		その他
	うち1年内償還予定	共同発行債						住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	3,572,848	138,130	7,634	2,718,647	761,875	84,692				
公営住宅建設	2,193,052	267,849	1,022,671	5,168	271,152	894,061				
災害復旧	355,168	54,570	355,168	0	0	0				
教育・福祉施設	17,809,348	1,565,772	3,666,621	0	10,804,342	3,338,386				
一般単独事業	22,908,074	1,895,537	1,053,834	1,511,418	14,441,714	5,901,108				
その他	19,114,017	2,002,088	12,185,546	2,528,057	3,930,179	470,235				
【特別分】										
臨時財政対策債	58,772,530	3,864,414	5,449,191	0	37,298,200	16,025,139				
減税補てん債	1,028,572	267,376	277,006	0	0	751,566				
退職手当債	0	0	0	0	0	0				
その他	1,476,295	143,167	0	0	506,444	969,851				
合計	127,229,904	10,198,903	24,017,672	6,763,290	68,013,905	28,435,038				

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
127,229,904	99,821,473	20,360,430	4,384,266	563,719	2,076,293	0	23,724	0.75%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
127,229,904	10,198,903	10,399,248	10,279,032	10,275,813	9,854,397	38,100,681	24,882,690	11,166,056	2,073,084

④引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	113,684	99,342	95,985	52	116,990
退職給付引当金	14,519,464	1,248,653	1,202,574		14,565,543
賞与等引当金	1,259,688	1,306,224	1,259,688		1,306,224
合計	15,892,836	2,654,220	2,558,247	52	15,988,757

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	民間保育所施設整備費補助金	市内保育園	1,525,907	児童福祉
	県施行土木建設事業市町負担金	滋賀県	182,048	道路新設改良
	介護施設等整備費補助金	社会福祉法人等	137,521	老人福祉
	工場等建設助成金	事業所	87,118	商工業振興
	重点区域企業立地促進助成金	事業所	57,768	商工業振興
その他の補助金等	市立大津市民病院運営費負担金	地方独立行政法人	5,724,000	保健衛生
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者広域連合	3,414,604	高齢者医療
	障害児保育士特別配置費補助金	市内保育園	372,859	児童福祉
	放課後児童健全育成事業補助金	市内児童クラブ	170,133	児童福祉
	地域担当保育士特別配置費補助金	市内保育園	168,750	児童福祉
	入所円滑化助成金	市内保育園	148,803	児童福祉
	社会福祉協議会事業運営補助	大津市社会福祉協議会	131,429	社会福祉
	保育士等人材確保臨時特例事業補助金	市内保育園	113,970	児童福祉
	中山間地域等直接支払交付金	農業者等	94,941	農業振興
	一時預かり事業費補助金	市内保育園	81,617	児童福祉
	軽費老人ホーム事務費補助金	社会福祉法人等	81,371	老人福祉
	不妊治療費助成金	対象者	76,379	母子保健
	調理担当員特別配置費補助金	市内保育園	69,672	児童福祉
	延長保育事業費補助金	市内保育園	68,370	児童福祉
	看護師等特別配置費補助金	市内保育園	67,848	児童福祉
	公的病院等運営費補助金	大津赤十字病院等	62,597	保健衛生
	病児保育事業費補助金	市内保育園等	61,029	児童福祉
	その他		2,118,255	
	合計		15,016,988	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	52,100,751	
		地方譲与税	742,467	
		税交付金	6,487,874	
		地方特例交付金	977,775	
		地方交付税	10,306,452	
		寄附金	802,786	
		他会計繰入金	0	
		その他	1,368,569	
	小計	72,786,673		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,963,649
			県支出金	87,902
		計	2,051,551	
		経常的補助金	国庫支出金	20,883,231
			県支出金	8,486,468
計		29,369,699		
小計	31,421,250			
合計	104,207,923			
特別会計	税収等	他会計繰入金	0	
		その他	0	
	合計	0		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	96,438,403	29,369,699	4,665,100	53,161,145	9,242,459
有形固定資産等の増加	13,397,150	2,051,551	9,533,700	1,811,899	0
貸付金・基金等の増加	8,291,559	0	8,370	8,078,975	204,213
合計	118,127,112	31,421,250	14,207,170	63,052,020	9,446,672

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金・預金	3,629,260
合計	3,629,260